2018（平成30）年度

事　業　報　告　書

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

学校法人　享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目　次　Contents

学校法人享栄学園　事業報告書2018

はじめに　・・・・・・・ 1

Ⅰ．　学校法人の概要

１．　建学の精神　・・・・・・・ 2
２．　クレドカードについて　・・・・・・・ 3
３．　享栄学園の沿革　・・・・・・・ 4
４．　組織図　・・・・・・・ 6
５．　役員　・・・・・・・ 7
６．　評議員　・・・・・・・ 7
７．　学生数（入学定員・収容定員・現員数）　・・・・・・・ 8
８．　教職員数　・・・・・・・ 8
９．　入学試験の状況　・・・・・・・ 9
１０．　就職・進学状況　・・・・・・・ 11

Ⅱ．　事業の概要

１．　中期事業計画
2016（平成28）年度～2020（平成32）年度　・・・・・・・ 16
２．　学校法人　・・・・・・・ 17
３．　鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部　・・・・・・・ 21

Ⅲ．　財務の概要

１．　学校法人会計基準について　・・・・・・・ 32
２．　決算の概要　・・・・・・・ 39
３．　決算値比較　・・・・・・・ 47
４．　資金収支計算書　・・・・・・・ 49
５．　事業活動収支計算書　・・・・・・・ 51
６．　貸借対照表　・・・・・・・ 53
７．　有価証券、関連当事者との取引の状況　・・・・・・・ 54
８．　財産目録　・・・・・・・ 55
９．　借入金明細表　・・・・・・・ 55
10.　経年比較の財務比率　・・・・・・・ 56
11.　次年度に向けて　・・・・・・・ 63

はじめに

学校法人享栄学園は、1913（大正２）年に名古屋市中区南呉服町の地に私塾「英習字簿記学会」を創設以来、大学から幼稚園まで設置する学校法人となりました。2014（平成26）年４月に法人を分離し、現在では、大学（２学部、１大学院）と短期大学部（１学科）を設置する学校法人となり、社会から必要とされる高等教育機関として、地域の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学となるよう努めてまいりました。

大学を取り巻く厳しい環境の中、大学が高等教育機関として生き抜く本質的価値は、健全なアカデミック・ガバナンスの確立なくしては有り得ないと考えています。

大学は、高度な専門性を有する研究者が、自立性を確保し、学問の真理を探究し、その研究成果をもって、学生に対する教育をはじめ、地域社会に貢献する組織であらねばならないと考えております。

こうした状況の下、享栄学園では、建学の精神「誠実で信頼される人に」を基にして、『学生の自己実現度100％以上達成を支援し、社会に貢献し続けることのできる「知(地)」の拠点』をミッションに掲げ、2015（平成27）年度に５カ年中期事業計画（2016-2020）を策定し、経営力、募集力、教育力、就職力の向上を図る事業を推進してまいりました。

2017（平成29）年度には、大学と短期大学部の一体的な教学改革のひとつとして、現在までの短期大学部における養護教諭、幼稚園教諭および保育士養成の実績を土台とする新たな４年制学部として、大学に「こども教育学部」を設置いたしました。さらに、既設の国際人間科学部を改組し、2019（令和元）年度からは、社会・経済の急速なグローバル化が進む中、地方創生が国の政策課題でもあり、これらの課題解決に貢献する人材を養成するため「国際地域学部」を設置いたしました。

今日、従来の予想を上回る速度と規模で高度化、多様化、グローバル化が進行し、高等教育機関に対する社会のニーズも急速に変化しております。また、少子高齢化が進む中での学生確保は、本学園にとって最重要課題と位置付け、中期事業計画に掲げた目標を達成すること、財政基盤の安定等の各種課題に対し、教職員が一丸となって取り組むことが極めて重要であると認識しています。

2019（令和元）年度は、大学創設25周年を迎えます。これからも享栄学園では、建学の精神に基づき、教職員は学生を第一に考え、一人ひとりが常に改革と行動する意識を持ち、理事会、評議員会および教職員全体が一体となって取り組み、着実に実行することで社会から必要とされる高等教育機関としての信頼を得るとともに、地域社会に一層の貢献を果たし、魅力ある学園として邁進する所存です。

以　上

2019（令和元）年 ５月28日

学校法人　享栄学園

理事長　市野聖治

Ⅰ．学校法人の概要

１．建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正２)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」（陰徳ある者は、必ずその栄を享く）、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。

学園創立者　堀 榮二

［享栄］の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正４)年４月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本彭之助氏(在任1911(明治44)年７月～1917(大正６)年１月)が創立者堀　榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

＜名　　称＞学校法人享栄学園　　＜法人設立＞　1944（昭和19）年３月23日

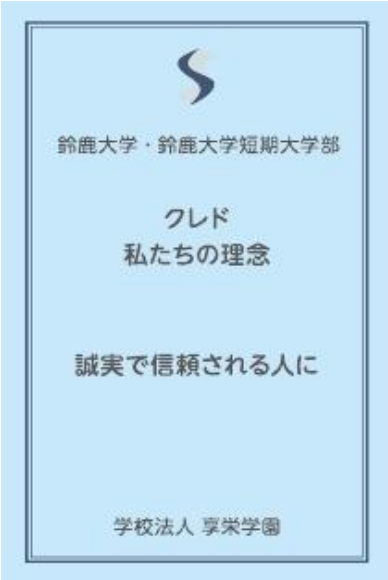
＜設置学校＞鈴鹿大学
鈴鹿大学短期大学部

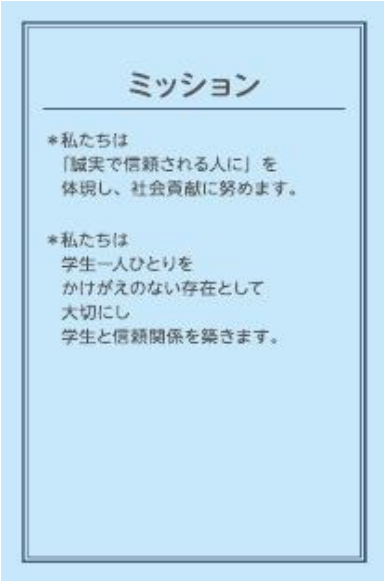
＜所 在 地＞　〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

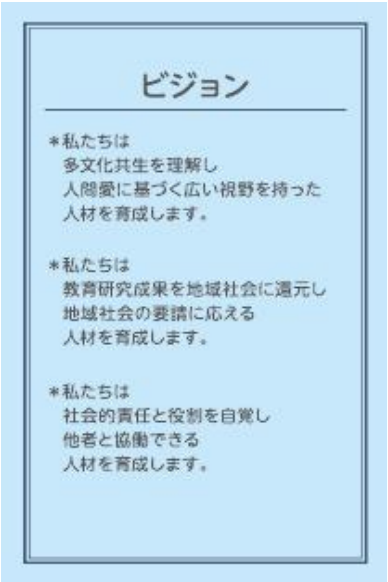
２．クレドカードについて

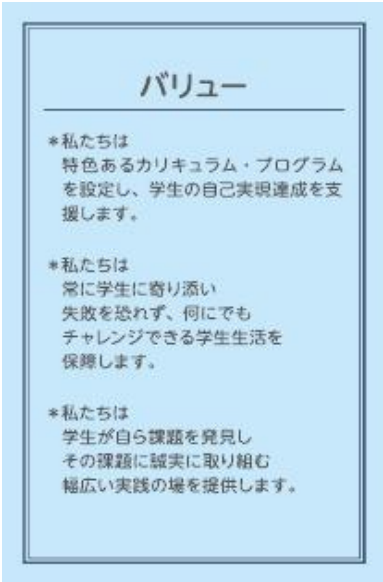
クレド（Credo）とは、ラテン語に由来し、「信条」という意味です。クレドは、学校の基本理念のうち、教職員の仕事に向かう信念を内外にわかりやすく伝えるものと理解されています。享栄学園の歴史、建学の精神をもとに教職員の行動指針として、このクレドを制定しました。

クレドカードは、ミッション、ビジョン、バリューから構成されています。ミッションは、教職員の行動指針を示し、ビジョンは、私たちがどのような学生を育成していくかを示しています。そして、バリューは、そのためにどのような行動をするか表明しています。









３．享栄学園の沿革

1913	（大正 2）年 6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915	（大正 4）年 4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可
1918	（大正 7）年 10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921	（大正10）年 12月	甲種商業学校として認可
1925	（大正14）年 4月	実業学校令による甲種認可校（５年）に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925	（大正14）年 9月	名古屋市瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
1944	（昭和19）年 3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948	（昭和23）年 4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951	（昭和26）年 3月	学校法人享栄学園となる
1954	（昭和29）年 4月	享栄幼稚園設立
1962	（昭和37）年 4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963	（昭和38）年 4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965	（昭和40）年 3月	享栄中学校廃校
1966	（昭和41）年 4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967	（昭和42）年 10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968	（昭和43）年 4月	享栄高等学校に普通科開設
1969	（昭和44）年 2月	鈴鹿短期大学に家政第３部が認可
1970	（昭和45）年 1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976	（昭和51）年 4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979	（昭和54）年 9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983	（昭和58）年 4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984	（昭和59）年 2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985	（昭和60）年 4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985	（昭和60）年 4月	享栄ﾀｲﾋﾟｽﾄ専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986	（昭和61）年 4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989	（平成元）年 3月	鈴鹿短期大学家政学科第３部廃止
1990	（平成 2）年 3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991	（平成 3）年 4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993	（平成 5）年 12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994	（平成 6）年 4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996	（平成 8）年 5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997	（平成 9）年 12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998	（平成10）年 4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更

2000	（平成12）年 10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可
2001	（平成13）年 8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	（平成16）年 4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005	（平成17）年 3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	（平成17）年 3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	（平成18）年 4月	鈴鹿国際大学短期大学部の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008	（平成20）年 4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010	（平成22）年 3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	（平成22）年 11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	（平成23）年 2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011	（平成23）年 4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	（平成24）年 4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	（平成25）年 11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014	（平成26）年 3月	３法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可
2015	（平成27）年 4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016	（平成28）年 8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016	（平成28）年 11月	鈴鹿大学短期大学部　創立50周年
2017	（平成29）年 4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018	（平成30）年 6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019	（平成31）年 4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019	（令和元）年 11月	鈴鹿大学　創立25周年

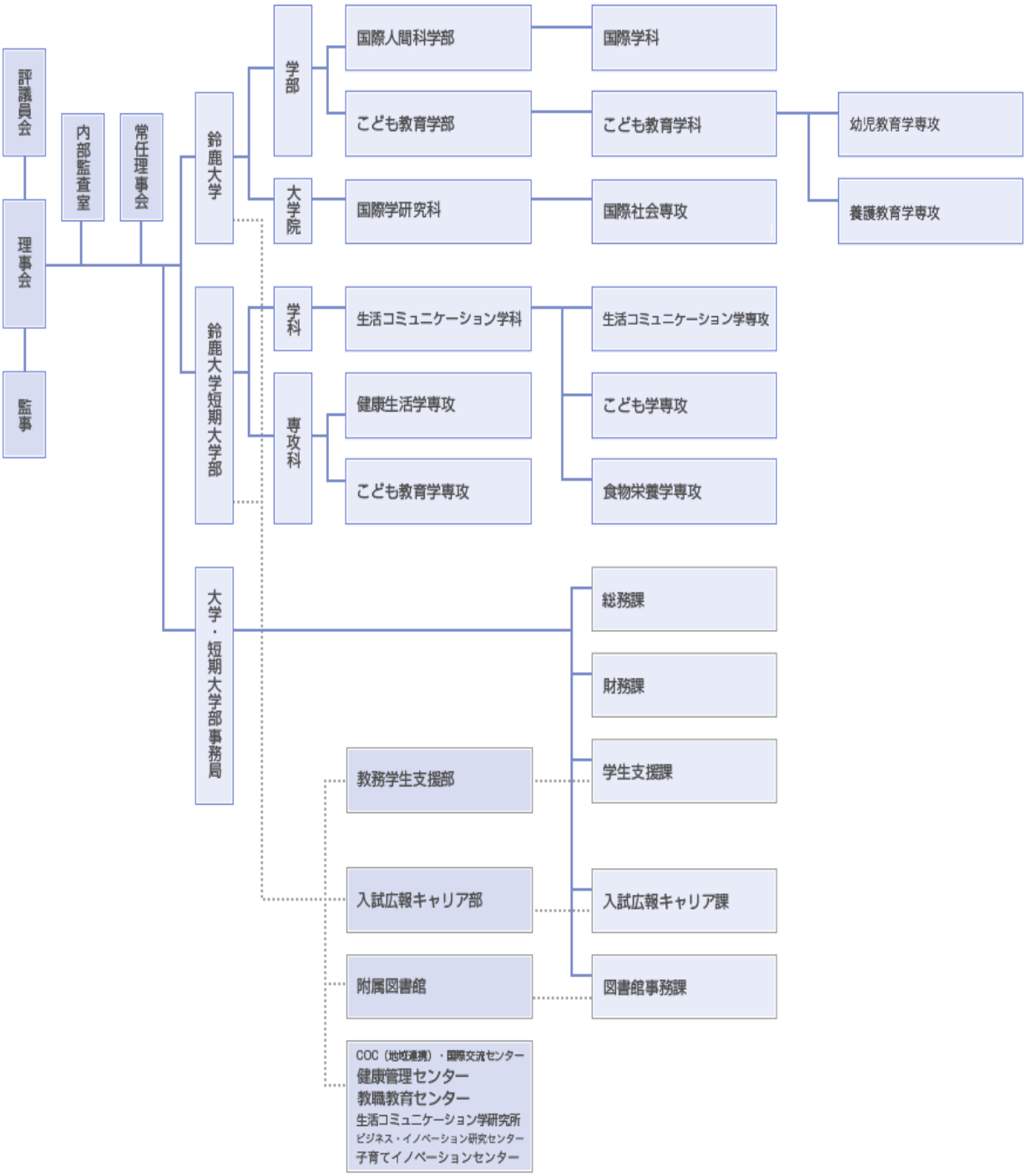
～本学モニュメントの紹介～

『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石（しゃりんせき）」をモチーフとしたモニュメント。

太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

４．学校法人享栄学園 組織図　　2018（平成30）年５月１日現在



５．役員　　2019（平成31）年３月31日現在

定数　理事５～９名、監事２名
現員　理事　　６名、監事２名

	氏　　名	備　　考
理事長	垣尾　和彦	
理　事	市野　聖治	鈴鹿大学学長 鈴鹿大学短期大学部学長
理　事	田中　秀人	学外理事 総務担当
理　事	宇都木　　寧	学外理事 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ担当
理　事	井上　昭次	学外理事 教学改革担当
理　事	箕輪田　　晃	学外理事 ｽﾎﾟｰﾂ教育担当

	氏　　名
監　事	佐々木　史郎
監　事	鳥居　俊彦

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。
また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。
※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

６．評議員　　2019（平成31）年３月31日現在

定数　11～19名
現員　　13名

50音順

宇都木　　寧	梅原　頼子	河田　勝正	川又　俊則
北澤　浩二	久保　さつき	田中　利佳	成川　総一
益川　　勝	増田　文子	元木　ひとみ	山口　久彦
山田　芳子			

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

７．学生数　　2018（平成30）年５月１日現在

（単位：人）

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴　鹿　大　学	平成10年度	大学院　国際学研究科	10	20	20
	平成６年度	国際人間科学部　国際学科	募集停止	募集停止	8
	平成27年度	国際人間科学部　国際学科	100	420	413
	平成29年度	こども教育学部　こども教育学科	80	160	42
計			190	600	483
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	40	80	83
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	50	100	79
	平成23年度	専攻科　健康生活学専攻	5	10	10
	平成27年度	専攻科　こども教育学専攻	5	10	7
計			100	200	179
合　計			290	800	662

８．教職員数　　2018（平成30）年５月１日現在

（単位：人）

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法　　人	0	0	1	1	1	1	2
鈴　鹿　大　学	36	18	15	3	51	21	72
鈴鹿大学短期大学部	16	13	8	3	24	16	40
合　計	52	31	24	7	76	38	114

９．　入学試験の状況　　2018（平成30）年度入試、2019（平成31）年度入学生

国際地域学部（定員120名）

（単位：人）

入試区分	種別	募集人数	2017年度合格者数	2018年度合格者数	前年度比増減	前年度比
ＡＯ一般型	一般対象	10	12	7	△ 5	58.3%
	シニア	10	0	0	0	—
	グループ校	10	0	0	0	—
小計		30	12	7	△ 5	58.3%
推薦入試	指定校推薦	5	3	2	△ 1	66.7%
	自己推薦型	5	1	1	0	100.0%
	スポーツ推薦型	20	28	12	△ 16	42.9%
社会人・シニア		5	0	0	0	—
外国人留学生		20	95	101	6	106.3%
現地		10	0	30	30	—
グループ校		10	0	1	1	—
一般入試	基礎学力型	10	3	3	0	100.0%
センター入試利用		5	0	3	3	—
小計		90	130	153	23	117.7%
合計		120	142	160	18	112.7%

国際人間科学部編入学生（定員10名）

（単位：人）

入試区分	種別	募集人数	2017年度合格者数	2018年度合格者数	前年度比増減	前年度比
編入学	一般	10	0	1	1	—
	外国人留学生		13	35	22	269.2%
	現地		2	5	3	250.0%
	社会人・シニア		0	0	0	—
合計		10	15	41	26	273.3%

大学院（定員10名）

（単位：人）

入試区分	種別	募集人数	2017年度合格者数	2018年度合格者数	前年度比増減	前年度比
ＡＯ	シニア・社会人	1	5	2	△ 3	40.0%
小計		1	5	2	△ 3	40.0%
大学院入試	一般	9	0	0	0	—
	外国人留学生		5	9	4	180.0%
	現地		0	0	0	—
	社会人・シニア		0	0	0	—
小計		9	5	9	4	180.0%
合計		10	10	11	1	110.0%

こども教育学部（定員50名）

（単位：人）

入試区分	種別	募集人数	2017年度合格者数	2018年度合格者数	前年度比増減	前年度比
ＡＯ一般型		10	5	8	3	160.0%
小計		10	5	8	3	160.0%
推薦入試	指定校推薦	15	7	6	△ 1	85.7%
	公募推薦		4	2	△ 2	50.0%
	スポーツ推薦型		7	9	2	128.6%
社会人・シニア		3	0	0	0	―
グループ校		5	2	0	△ 2	―
一般入試		12	1	5	4	500.0%
センター試験利用		5	4	3	△ 1	75.0%
小計		40	25	25	0	100.0%
合計		50	30	33	3	110.0%

こども教育学部編入学生（定員10名）

（単位：人）

入試区分	種別	募集人数	2017年度合格者数	2018年度合格者数	前年度比増減	前年度比
編入学	一般	10	0	1	1	―
合計		10	0	1	1	―

短期大学部（定員90名）

（単位：人）

入試区分	種別	募集人数	2017年度合格者数	2018年度合格者数	前年度比増減	前年度比
ＡＯ		50	41	24	△ 17	58.5%
小計		50	41	24	△ 17	58.5%
推薦	特待生	2	1	1	0	100.0%
	指定校推薦	15	18	16	△ 2	88.9%
	推薦	5	8	5	△ 3	62.5%
社会人		10	11	14	3	127.3%
シニア		1	4	3	△ 1	75.0%
留学生		1	2	1	△ 1	50.0%
グループ校		1	4	2	△ 2	50.0%
学力入試		5	3	1	△ 2	33.3%
小計		40	51	43	△ 8	84.3%
合計		90	92	67	△ 25	72.8%

１０．就職・進学状況　　2019（平成31）年３月31日現在

鈴鹿大学

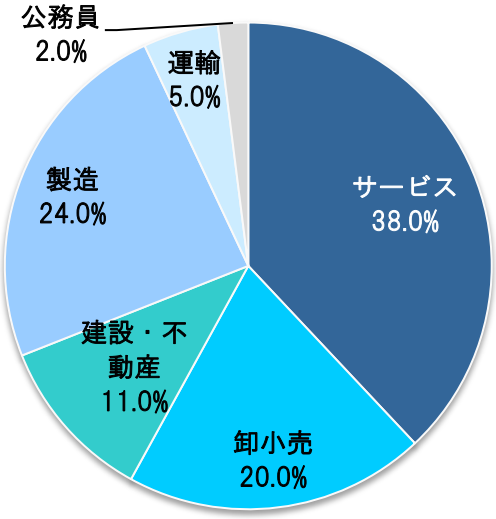
厳しい社会状況の中で、鈴鹿大学は、卒業生の進路決定について高い実績を維持しています。

鈴鹿大学の2018（平成30）年度卒業生は、就職決定率97％を達成しました。４年間の在籍期間を通じて、一人ひとりに合わせた面談を行い、就労支援を行います。また、卒業後の進路まで、しっかりサポートしています。

◇ 国際人間科学部　卒業生就職状況

2019（平成31）年3月31日現在

業種	比率(%)
サービス	38.0
卸小売	20.0
建設・不動産	11.0
製造	24.0
運輸	5.0
公務員	2.0



＜主な就職先＞

□ 製造業

住友電装（株）　(株)ヒサダ　（株）トピア
（株）ミヤケ　中部製罐（株）　（株）ナカガワ
（株）中勢ゴム　三陽工業（株）

□ 卸小売業

（株）川スミ　トヨタカローラ三重（株）　伊丹産業(株)
ネッツトヨタ大阪（株）　（有）鈴峰　（株）シーボン
（有）サンマウス

□ サービス業

（株）モビリティランド　三重綜合警備保障（株）　(株)リブマックス
（株）アスト　(株)起点　（株）アウトソーシングテクノロジー
(株)アクアプランネットホリディスポーツクラブ　(株)日商
ベルグループ協同組合ハーモニー　舘山寺サゴーロイヤルホテル　デイサービスエンジョイ

□ 建設業

(株)アサヒグローバル　(株)ミニミニ近畿　朝日土木(株)
(株)賃貸メイト

□ 公務員　　自衛隊一般曹候補

□ 主な進学先　　京都府立大学

鈴鹿大学　22期生　内定状況・進路状況

2019年3月25日　現在

進路区分		全体数			（内 留学生）		
		男	女	計	男	女	計
就職	内定	40	15	55	14	5	19
	未内定	0	1	1	0	0	0
	小　計	40	16	56	14	5	19
	就職希望率(%)	95.2%	66.7%	84.8%	87.5%	45.5%	70.4%
進学	大学・大学院	0	1	1	1	1	2
	研究生	0	0	0	0	0	0
	留学/語学研修	0	1	1	0	0	0
	専門学校等	0	0	0	0	0	0
	小　計	0	2	2	1	1	2
	進学希望率(%)	0.0%	8.3%	3.0%	6.3%	9.1%	7.4%
他	卒後就活・ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0	0	0	0	0	0
	公務員受験準備	0	0	0	0	0	0
	その他(含帰国)	2	6	8	1	5	6
	小　計	2	6	8	1	5	6
	その他希望率(%)	4.8%	25.0%	12.1%	6.3%	45.5%	22.2%
合　計		42	24	66	16	11	27

	男	女	計
就職希望率　(%)	95.2%	66.7%	84.8%
〔一般学生のみ〕	100.0%	84.6%	94.9%
〔留学生のみ〕	87.5%	45.5%	70.4%
就職内定率　(%)	100.0%	93.8%	98.2%
〔一般学生のみ〕	100.0%	90.9%	97.3%
〔留学生のみ〕	100.0%	100.0%	100.0%
就職率　(%)	95.2%	62.5%	83.3%
〔一般学生のみ〕	100.0%	76.9%	92.3%
〔留学生のみ〕	87.5%	45.5%	70.4%

就職内定先業種		
製造	13	24%
運輸	3	5%
卸･小売	11	20%
サービス	21	38%
金融･保険	0	0%
建設･不動産	6	11%
公務等	1	2%
合計	55	100%

鈴鹿大学短期大学部

厳しい社会状況の中で、鈴鹿大学短期大学部は、卒業生の進路決定について高い実績を維持しています。

鈴鹿大学短期大学部の2018（平成30）年度卒業生は、就職決定率100％を達成しました。

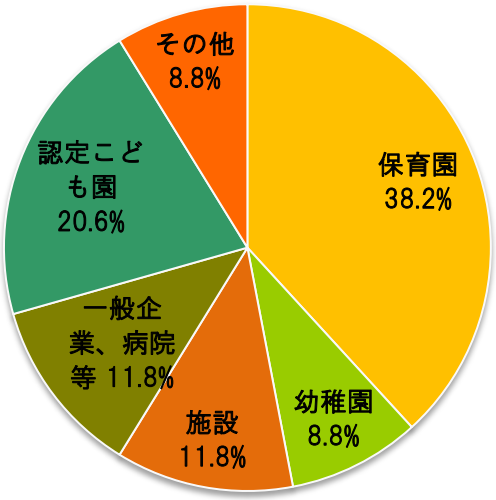
鈴鹿大学短期大学部では、学生を単に会社に就職させるのではなく、即戦力となる人材を、２年間の学修過程で養成しています。就職ではなく、更に知識を深めるために進学を選択する学生もいます。

鈴鹿大学短期大学部は、２年間の在籍期間を通じて、一人ひとりに合わせ、一人ひとりが納得する卒業後の進路までを、しっかりサポートしています。

◇ こども学専攻　卒業生就職状況

2019（平成31）年3月31日現在

業種	比率(%)
保育園	38.2
幼稚園	8.8
施設	11.8
一般企業、病院等	11.8
認定こども園	20.6
その他	8.8



＜主な就職先＞

○ 認定こども園

ほうりん認定こども園　杜の街ゆたか園　明和ゆたか園
ゆたかこども園

○ 三重県内私立幼稚園

津田幼稚園　ときわ幼稚園

○ 三重県内私立保育園

たいすい保育園　内部ハートピア保育園　河原田保育園
ハートピア保育園　旭が丘保育園　石薬師保育園
はなこま保育園　藤水保育園　松阪仏教愛護園
わかすぎ保育園　船江保育園

○ 三重県外私立保育園

中村保育園

○ 施設

児童養護施設里山学院　児童養護施設エスペランス四日市
児童養護施設みどり自由学園

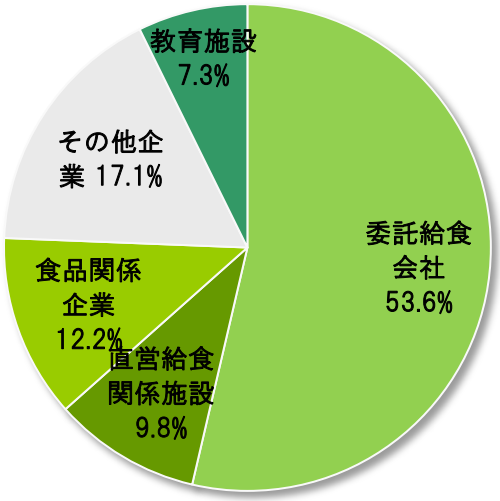
○ 一般企業

日本郵便㈱　㈱ホテリエスタッフ　よっかいち諧朋苑

◇ 食物栄養学専攻　卒業生就職状況

2019（平成31）年3月31日現在

業種	比率(%)
委託給食会社	53.6
直営給食関係施設	9.8
食品関係企業	12.2
その他企業	17.1
教育施設	7.3



＜主な就職先＞

○ 委託給食

富士産業㈱　㈱ニチダン　㈱東洋食品

㈱トモ　㈱魚国総本社

○ 直営給食関係施設

主体会病院　さくら保育園（津市）　松阪厚生病院

滋賀県日野町栄養士臨時職員

○ 食品関係企業

㈱横山食品　㈱かとう製菓　あずまフーズ㈱

㈱糀屋　㈱オールハーツ・カンパニー（ＡＮＴＥＩＱＵＥ）

○ その他企業

日本郵便㈱　㈱シモデン　東洋工業㈱

日高クリニック　㈱トヨタレンタリース三重　㈱ツカサ

○ 教育施設

鈴鹿大学短期大学部　桑名市教育委員会（栄養助教諭）

津市教育委員会（栄養助教諭）

鈴鹿大学短期大学部　内定状況・進路状況　　2019年3月31日現在

進路区分		食物栄養学専攻			こども学専攻			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業予定者		2	39	41	2	32	34	4	71	75
就職	内定	2	39	41	1	30	31	3	69	72
	未内定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	39	41	1	30	31	3	69	72
	内定率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	93.8%	91.2%	75.0%	97.2%	96.0%
進学	内定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未内定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内定率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他	家事・その他	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	一時的な仕事	0	0	0	0	2	2	0	2	2
	計	0	0	0	1	2	3	1	2	3
進路決定	決定	2	39	41	2	32	34	4	71	75
	未定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	39	41	2	32	34	4	71	75
	決定率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ．事業の概要

１．中期事業計画（2016（平成28）年度～2020（平成32）年度）

高等教育機関をめぐる環境は、近年の少子化に伴う就学人口の急激な減少や大学・学部の新増設等による大学間の競争激化などにより、大きな変化と厳しい状況を迎えています。

こうした環境の中で、享栄学園においても、小規模な法人としての特性を活かし、本学園の強み弱みをより深く分析し、経営および教学の課題を掘り下げ、迅速な対応により改革を推進することが急務となります。

学校法人は、その責務として永続的な学校運営と社会に有意な人材の育成が求められており、短期的な視点からではなく、中・長期的展望に立って取り組んでいかなければならず、また、本学園を選ぶ学生に対し、十分満足のいく教育内容、教育環境を提供していかなければなりません。

これからは、教職員一人ひとりが現状に甘んじることなく、常に改革の意識を持ち、理事会を含め学園一体となって改革に取り組み実現していくことが重要となります。

ついては、さらなる発展を遂げるために、「学校法人享栄学園　中期計画（2016（平成28）年度～2020（平成32）年度）」を策定し、これを着実に実行していくことで、社会から必要とされる教育機関としての地位を確固たるものとし、地域社会に一層の貢献を果たしていきます。

２．ミッション

「オール鈴鹿大学」として、鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部ともに、全学一体となって教学改革、経営改革に取り組み、学生一人ひとりが夢をかなえることができるよう支援し、自己実現度100%以上の達成を可能とする大学を目指す。

建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、出会いと学びを与え、学びの達成感を通して社会に貢献し続けることのできる「知（地）の拠点」を目指す。

３．教育目標

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、建学の精神に基づき、広く知識を授け、専門の深い学芸を教授研究し、豊かな人間性を涵養することで、高度で専門的な職業的教育を目的とし、国際社会及び地域社会の発展と向上に寄与し得る人材育成を使命とする。

４．中期方針（H28～H32）

［1］経営力
- 財政基盤の確立と財務体質の強化
- ガバナンス及び内部統制の強化
- 施設設備の充実

［2］募集力
- 社会的責務としての定員充足達成とその継続
- 県内高校生（若年層）への広報強化
- 年齢や国籍を問わない多様性のある募集への移行
- 自ら課題を発見し、問題解決し、世界に発信することのできる学生の募集
- 三重県国体に向けた運動クラブの募集強化

［3］教育力
- 他校にない特色（魅力品質）づくり
- 在学生の満足度向上
- 高大接続による単位認定制度の確立
- 研究に裏付けられた専門教育の提供
- 職場で役立つ資格取得の支援
- 社会の変化に対応した学部・学科改組

［4］就職力
- 就職率100%の達成とその継続
- 人口減少対策としての県内での就職強化
- １年生から全員参加するインターンシップや実習の実施
- 地元企業や商工会議所との密接な連携
- 起業家を育てるキャリア教育の充実

２．学校法人

［１］ 経営力

（1） 財政基盤の確立と財務体質の強化

①入学定員の確保

財務体質の強化を図るためには、入学定員の確保は言うまでもなく、また、社会的責務としても必達することであり、全学挙げて募集活動を行った結果、以下のとおりとなった。

（単位：人）（単位：％）

		募集定員	2019（H31）年度入学者数	入学定員充足率	結果
大学	国際地域学部	120	144	120.0	○
	（国際人間科学部　３年次編入）	（ 10 ）	（ 37 ）	（ 370.0 ）	○
	大学院	10	11	110.0	○
	こども教育学部	50	29	58.0	×
	（こども教育学部　３年次編入）	（ 10 ）	（ 1 ）	（ 10.0 ）	×
大学　計（編入除く）		180	184	102.2	○
短期大学部		90	62	68.9	×
短期大学部　計		90	62	68.9	×
総合計		270	246	91.1	×

結果として、学部、学科で入学者数の明暗が分かれた。

2019（平成31）年度から新設される国際地域学部においては、入学定員を大きく上回る入学者を迎えることができた。さらに、国際人間科学部の３年次編入においても、予想を上回る37名の入学者を迎えることができた。しかし、その85％は外国人留学生であり、募集目標に掲げた日本人学生の獲得には至らなかった。

こども教育学部においては、３年目を迎え年々入学者数は増えているものの、入学定員の未達が続いている。2019（平成31）年度実施に向けて、教学の魅力を高める方策として、佛教大学との通信課程による小学校課程の免許取得を可能とする協定書を締結し、競合校と遜色の無い、選ばれる大学とすべく体制整備を行った。

短期大学部においては、こども学専攻の募集が振るわず、入学定員を大きく下回る結果となった。これは、2017（平成29）年４月に本学と同じ幼稚園教諭と保育士を養成する短期大学が近隣の四日市市に新設され、競争が激しくなったこともさることながら、募集活動において、大学、特にこども教育学部の募集を強化したことにより、短期大学部の印象が薄れたことが要因であると推測し、次年度に向けては、短期大学部単体の大学案内等を作成し、大学と短期大学部の両方をバランスよく広報出来る体制とした。

②外部資金および補助金等獲得体制の強化

外部資金等による収入確保は、必須の課題である。2018（平成30）年度も引き続き、補助金獲得プロジェクトチームを中心に、補助金獲得を目指した結果、以下のとおりとなった。

補助金名称	2017（H29）年度 実績	2018（H30）年度 目標	2018（H30）年度 実績	結果
改革総合支援事業	各２件	各２件	不採択	×
経営強化集中支援事業	不採択	各１件	対象外	×
特別補助金（※）	大９件・短５件	各２件	大８件・短８件	○

（単位：千円）

（※）特別補助金の採択項目および交付額		大学	短大
Ⅰ成長力強化に貢献する質の高い教育	１地方に貢献する大学等への支援	1,239	1,351
Ⅱ社会人の組織的な受入れ	１正規学生としての受入れ	845	3,378
	２多様な形態による受入れ	－	47
	３社会人の受入れ環境整備	1,126	1,126
Ⅲ大学等の国際交流の基盤整備	１海外からの学生の受入れ	6,813	56
	３学生の海外派遣	84	－
	５大学等の教育研究環境の国際化	1,689	1,126
Ⅳ大学院等の機能の高度化	１大学院における研究の充実	1,032	－
	９短期大学等における教育研究の充実	－	938
Ⅵ授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	２卓越した学生に対する授業料減免等	373	353
合計		13,201	8,375

結果として、特別補助金は増額となったものの、経営強化集中支援事業補助金は、学校法人運営調査委員による経営改善計画の作成を求められている学校法人は、対象外となり、申請することができなかった。さらに、改革総合支援事業補助金については、４タイプ中、大学３件、短大２件申請したが、全て不採択となった。

また、研究活動をより充実させるため、科学研究費助成事業の採択率向上を図り、大学・短期大学部併せて採択率20％（約10名）を目指した。

		申請件数		採択件数			結果
大学	国際人間科学部	24名中17名	71%	17名中１名	分担1	6%	×
	こども教育学部	12名中８名	67%	８名中３名	代表2 分担1	38%	○
短期大学部		17名中12名	71%	12名中１名	分担1	8%	×

結果として、採択率20％（約10名）を達成することができなかった。

今後についても、継続して採択率を向上するための方策を講じて行く。

③寄付金事業の体制整備

特別寄付金	大学25周年寄付金	1,792,510 円
	スピーチコンテスト協賛金	60,000 円
一般寄付金	ＳＵＺＵＫＡ　ＴＲＹ事業寄付金（後援会）	1,000,000 円
	ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴ事業寄付金（後援会）	300,000 円
	その他一般寄付金	540,000 円

2019（平成31）年度には、大学創立25周年を迎える。記念事業に必要な資金確保に向けた寄付金事業の体制を強化し、寄付金目標額達成に向けた取り組みを確実に実行する。

④内部留保金の確保

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
内部留保資産比率	5.0%	△1.7%	△34.0%	5.0%	△0.7%	△14.0%	5.0%	△1.3%	△26.0%

内部留保資産比率の全国平均（医療系法人を除く）は、24.8%となっている。

（出典：平成30年度版「今日の私学財政」）

この比率のプラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できるが、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表している。ただし、総負債には、外部負債（借入金および未払金）以外に退職給与引当金や前受金、預り金が含まれている。

本学園の場合、外部負債はあまり多くないが、退職給与引当金や前受金を含めた総負債となると、余裕が無い状況となる。

内部留保金を確保するためには、引当特定資産や現金預金を増やすしかなく、収支差額の黒字化に向けて、入学定員の確保に取り組まなければならない。

2018（平成30）年度の各比率については、以下のとおりである。

指　　標	比　率　名	2017（H29）年度 実績値	2018(H30) 年度 目標値	**2018（H30）年度 実績値**	結果
経営状況を表す指標	事業活動収支差額比率	△9.6%	0%以上	**△13.3%**	×
支出構成の適切さを表す指標	人件費比率	62.9%	58%未満	**65.0%**	×
	教育研究経費比率	37.7%	30%以上	**38.2%**	○
	管理経費比率	8.3%	5%未満	**8.8%**	×
収入と支出のバランスを表す指標	人件費依存率	87.5%	78%未満	**88.5%**	×
	基本金組入後収支比率	111.6%	100%未満	**114.4%**	×
	経常収支差額比率	△9.6%	0%以上	**△13.4%**	×
	教育活動収支差額比率	△9.6%	0%以上	**△13.3%**	×

結果として、教育研究経費比率以外、達成することができなかった。

未達となった要因は、こども教育学部および短期大学部の入学者数の定員未達による学生生徒等納付金収入の減収と改革総合支援事業補助金の不採択による経常費等補助金収入の減収が影響している。

収入を安定させるためには、入学定員の充足は最低限の到達目標である。2019（平成31）年度は、こども教育学部の新入生確保を最重要課題と位置付け、一丸となって取り組みを行うこととする。

(2) ガバナンス及び内部統制の強化

ガバナンスについて、理事会は、理事６名、監事２名で構成され、経営、管理運営および業務執行に関する重要事項を審議し、2018（平成30）年度は、８月を除く毎月１回開催した。常任理事会では、理事長ほか常時勤務する理事、常任理事会によって指名された理事で構成し、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会委任業務について決定し、原則として毎週１回開催し、また、監事２名は、毎月１回常任理事会に出席し、必要に応じて意見を述べた。

内部統制の強化については、意思決定が定められた手続き、権限に基づき適切に行われるよう関係諸規程が整備されている。2019（平成31）年度に向け、各種会議のあり方を見直し、効果的な組織体制とするため、各種規程の改正を行った。

さらに、教職員全体の業務水準や知識、情報量を平準化するため、定期的にＳＤ研修会を開催した。

主な実施項目は、以下のとおりである。

ＳＤ研修会項目	実施月	講師
ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴについて	４月	入試広報キャリア部長
リクルートから見た東海圏の学生募集マーケットの現状と、本学が短期・中長期で取り組むべき打ち手の提案	５月	株式会社リクルート
キャリア教育セミナー ―キャリア教育とキャリア支援―	６月	株式会社マイナビ
リクルート進学総研による新入試制度の方向性の現状共有と、今後検討すべき入試改革の提案	７月	株式会社リクルート進学総研
大学をより安心安全な環境にするための技能を学ぶ ―救急法ＡＥＤ講習―	10月	鈴鹿消防署
グローバル化へのＳＤの対応	12月	教務・学生支援課主任
高等教育の教育費負担軽減新制度に求められる大学の要件と課題	２月	大学・短期大学部事務局長

学校運営において、職員の果たす役割は大きい。職員一人ひとりがスキルアップをしていくことは、安定した学校運営には欠かせない要素である。

現在行われているＳＤ・ＦＤ研修会は、講演形式が多く、スキルアップを実感できるものではない。今後は、一人ひとりがスキルアップを実感でき、周りにも見える形で研修を行うために、グループワークや発表を行う形式に移行していくこととする。

また、各会議を見直し、位置付けや議題内容等明確化し、無駄のない効率的な課題解決等が行える組織体制とするため、各種規程の見直しを行った。

(3) 施設設備の充実

老朽化および財政面による制約がある中で、施設・設備関係費用については、費用対効果を検証し、営繕・改修計画を立案・実施をした。

施設の老朽化に伴う改修工事は、全体的な改修箇所の洗い出しを行い、優先順位を決め、計画的に実行した。

2018（平成30）年度実施した主な改修工事等は、以下のとおりである。

改修工事等項目	実施金額
食堂（厚生棟２階）空調改修工事	18,766,080 円
Ａ棟厚生棟トイレ改修工事	3,348,000 円
人体解剖模型	373,680 円
食堂用給茶機	224,640 円
食堂用ドリンクオープンケース	233,604 円
合　　計	22,946,004 円

結果として、学生が安全で安心して学べる環境と美化に努めることができた。

今後についても、経営状況を見ながら計画的に実施し、安全で安心できる環境整備と美化に努める。

３．鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部

［２］ 募集力

(1) 社会的責務としての定員充足達成とその継続

2018（平成30）年度の募集活動による2019（平成31）年度入学者数は、以下のとおりとなった。

	2018（H30）年度 入学者数（定員）	2019（H31）年度 入学者数（定員）
国際地域学部	－	144名（120名）
国際人間科学部	129名（100名）	－
（国際人間科学部　編入）	14名（ 10名）	37名（ 10名）
こども教育学部	24名（ 80名）	29名（ 50名）
（こども教育学部　編入）	－	1名（ 10名）
大学院	10名（ 10名）	11名（ 10名）
短期大学部	84名（ 90名）	62名（ 90名）

国際地域学部は、入学定員充足率100％を達成した。これは、留学生が大幅に増えたことが大きく寄与している。

こども教育学部は、受験生も少なく、設置後３年連続で定員を満たすことが出来なかった。

短期大学部は、こども教育学部の設置に伴い、2017（平成29）年度から入学定員を80名減（170名→90名）としたにもかかわらず、４年連続して入学定員100％を達成していない。また、オープンキャンパスでは短期大学部を希望する参加者は年々減少している。

大学院は、４年連続して入学定員充足率100％を達成している。

(2) 県内高校生（若年層）への広報強化

①資料請求件数の拡大

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
資料請求件数（大学）	1,000	652	65%	1,200	1,179	98%	1,200	1,451	120%
資料請求件数（短大）	600	657	110%	600	570	95%	600	645	107%

資料請求は、大学に興味を持ってもらう最初の段階であり、契約媒体を使い行っている。資料の請求においては、大学の学部別に区別にするのが難しかったり、大学か短大か区分が分かりづらいものがある。その場合は、大学と短大の両方の資料を送るようにしている。評価件数の目標値の妥当性を検討する。

②ＳＮＳ等による情報発信

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
ＨＰ等の更新件数	100	90	90%	100	110	110%	100	557	557%
ニュースリリース発信件数	100	38	38%	100	28	28%	100	20	20%
新聞等記事掲載件数	100	29	29%	100	76	76%	100	50	50%

入試広報キャリア課では、ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）での広報活動を次のアカントを用いて行っている。

ＳＮＳ名	ＵＲＬ
Ｔｗｉｔｔｅｒ	https://twitter.com/suzukatandai お知らせやイベント広報などの情報発信
	https://twitter.com/suzuka_nine 学生広報部による情報発信
ＹｏｕＴｕｂｅ	https://www.youtube.com/channel/UCjVIIlf_okdon4CW2sdfQvg テレビコマーシャルや授業風景などの広報動画を公開
Ｆａｃｅｂｏｏｋ	https://www.facebook.com/suzuka.university/ イベント情報やお知らせ、研究ニュースなどの情報発信
	https://www.facebook.com/suzukauniv.student/ 学生広報部による情報発信
ＬＩＮＥ	https://page.line.me/suzukau お知らせやオープンキャンパスなどの情報発信
Ｉｎｓｔａｇｒａｍ	https://www.instagram.com/suzukauniv/ 学生広報部による情報発信

ホームページを改善し、更新を行っているが、職員の改善意識が低く、速やかな更新が行われないため、継続的に改善を行っていく。

ニュースリリース、新聞等記事への情報発信が十分であるとはいえない。

2017（平成29）年度から発足した、学生広報部ＳＵＺＵＫＡ９（スズカナイン）による広報活動を継続的に行っている。学生広報部の目的は、学生による学生のための

大学広報を行うことで、学生自身がさまざまなアイデアを出し合い、イベント等を企画・運営し、大学を活性化させることが主な目的となる。活動内容は、オープンキャンパスの企画・運営、学生広報誌の作成、Ｉｎｓｔａｇｒａｍや Ｆａｃｅｂｏｏｋでの情報発信、学生視点による様々な情報収集などである。

以下、学生広報誌ＣｏｍＣａｍである。

③高校訪問及びガイダンスの強化

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
高校訪問件数	500	348	70%	500	412	82%	400	230	57%
ガイダンス実施件数	150	144	96%	200	192	96%	150	193	128%
広報活動学内研修会件数	10	3	30%	15	12	80%	10	3	30%

高校訪問は学生募集の最大の機会と捉え、職員が担当校を持ち計画的に訪問を実施した。学生募集の結果として見えない部分もあり評価は難しい。成果がなければ評価されない。

学校や会場で開催されるガイダンスは高校生に面談できる最高の機会であるため、重点活動項目として出来るだけ参加をするようにしたことで、2017（平成29）年度は参加実績192件として数字でも表われている。

(3)　年齢や国籍を問わない多様性のある募集への移行

①留学生を対象とする募集活動の強化

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
日本語学校訪問件数	100	71	71%	70	37	53%	50	22	44%
留学生入学者数	30	54	180%	50	68	136%	50	92	184%
現地入試協定校数	10	8	80%	12	10	83%	14	11	79%

2017（平成29）年度は、前年度より日本学校訪問の件数が減っている。主な要因として、担当換え等の異動が影響しているが、重点校の引継ぎは、最重要項目とし、募集への影響は抑えられた。

新たな現地入試先とは業務委託方式での入試を行い、経費削減に努めた。

②シニア・社会人学生の入学者確保

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
国際人間科学部	5	1	20%	5	0	0%	5	0	0%
こども教育学部	–	–	–	5	3	60%	5	0	0%
短期大学部	10	12	120%	10	9	90%	10	15	150%

シニア・社会人の入学者が十分であるとはいえない。

(4)　自ら課題を発見し、問題解決し、世界に発信することのできる学生の募集

①ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴの推進

鈴鹿大学は、建学の精神「誠実で信頼される人に」をもとに、建学当時から教育と経済社会をつなぎあわせる“実社会に役立つ教育”の実践を行ってきた。このプロジェクトは、そのような大学の意志を受け継ぎ、学生が実社会と関わることで、「つなぐ力」を育むことを目的としている。地元企業などの団体と連携・協働して地域と向き合うことで、社会が抱える課題を知り、人と人、文化と文化をつなぎ、地域社会を活性化する未来の担い手を育成している。

2018（平成30）年度は、ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴの活動を冊子にまとめた年間報告書を作成した。

ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴは、2018（平成30）年度から始まった事業であるが、2018（平成30）年度はオープンキャンパスとも連携が取れた。

ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴのひとつである駅プロジェクトが企画した、伊勢鉄道を使ってのオープンキャンパスには、16名の高校生が参加した。また、すずかだいがく こどもひろばには、18名の高校生が参加した。

以下、ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴのパンフレットである。

(5)　三重県国体に向けた運動クラブの募集強化

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
硬式野球部入学者数	30	34	113%	25	24	96%	30	26	87%
女子バレーボール部入学者数	10	4	40%	10	6	60%	10	6	60%

強化クラブ学生の入学は、一般学生の入学者として大きく寄与している。

［３］　教育力

(1)　他校にない特色（魅力品質）づくり

①英語教育、日本語教育に特化した事業の推進

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
英語教育科目履修者数	－	238名	－	－	296名	－	－	286名	－
日本語教育科目履修者数	－	388名	－	－	452名	－	－	560名	－

＜国際人間科学部＞

・英語教育（能力別クラス）の充実を図った。

「オーラルコミュニケーションⅠ・Ⅱ」週４回

「オーラルコミュニケーションⅢ～Ⅵ」週２回

・日本語教育（留学生対象、能力別クラス）の充実を図った。

「日本語講読Ⅰ・Ⅱ」「日本語作文Ⅰ・Ⅱ」「日本語会話Ⅰ・Ⅱ」週２回

※日本語能力、英語検定試験等実績は、（5）職場で役立つ資格取得の支援を参照

②国際交流事業の推進

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
事業件数	－	－	－	15	14	93%	15	8	53%

相互の教育に係る交流・連携を通じ、大学が求める学生像及び教育内容への理解を深め、大学教育の活性化を図るため、以下の機関と協定を締結している。

（1）台湾啟英高等学校、（2）長榮大学、（3）仁川大学、（4）順天第一大学校、（5）台湾首府大学、（6）中国文化大学、（7）シェリダン・カレッジ（カナダ）

2018（平成30）年度は、ＣＯＣ（地域連携）・国際交流センターにて、社会連携報告書を作成し、全体像を冊子にまとめ、活動の見える化を行った。

2017（平成29）年度留学生交流推進事業として計画し、実施した実績は、良好であった。

③ボランティア活動への参加の推進

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
グローバルスタディ参加者数	30	30	100%	30	28	93%	30	28	93%
ボランティア活動参加者数	－	－	－	－	76	－	－	53	－

本学のグローバルスタディとは、本学が留学生と学ぶ国際キャンパスとして誕生し

てから現在に至るまで、アジアや欧米などの10カ国以上から留学生が入学してきている。彼らの存在が、地域社会への貢献につながるよう、グローバルスタディ事業を実施し、教育機関などに派遣することで、彼らとの交流を通して外国について学びながら、児童・生徒に幼少期から国際感覚を身につけてもらうことを目的としている。
日本語が堪能な留学生らが、スピーチや音楽、踊りなどを通して彼らの出身国について紹介をしている。

多文化共生社会の実現に向けた取り組み、グローバルスタディ（学生地域ボランティア活動）として国際経験豊富な学生を地域に派遣し、実績を得た。

総務、教務・学生支援、入試広報キャリアと、ボランティアに関わる部署が分散し、統計的把握も、学生への説明会なども不十分だった。

災害があったときに、ボランティアや募金活動に取り組む学生サークルがあった。

(2)　在学生の満足度向上

①学生満足度調査の実施

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
満足度率（大学）	100	72	72%	100	74	74%	100	70	70%
満足度率（短大）	100	80	80%	100	80	80%	100	80	80%

2016（平成28）・2017（平成29）年度とも、学生満足度調査による結果は、おおむね良好であった。

ＩＲ推進部会により実施された学生満足度調査の「満足している」「やや満足している」に対する結果は、次のとおりであった。

・2016（平成28）年度
国際人間科学部72％・短期大学部80％・留学生81％

・2017（平成29）年度
国際人間科学部74％・こども教育学部100％・短期大学部80％・留学生83％

・2018（平成30）年度
国際人間科学部74％・こども教育学部64％・短期大学部80％・大学院71％
留学生74％（国際地域学部には、２年次以上の国際人間科学部を含む）

②授業評価アンケートの実施

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
授業評価率	100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%

各学期授業の14回目あるいは15回目に、学生による授業評価アンケートを実施した。また、結果について、各教員がフィードバックシートを記載し、学生が閲覧できるようにした。さらに、週１回開講かつ15回開講科目について実施した。

③懇談会の開催

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
開催回数	－	0	－	－	2	－	－	2	－

2017（平成29）年度より、学生会と理事長・学長との懇談会を複数回開催し、学生からの意見を聞くことができた。

(3) 高大接続による単位認定制度の確立

①高大接続協定校の拡充

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
協定校総数	－	2	－	－	2	－	－	4	－

＜高大接続による協定書の締結＞

・2010（平成22）年４月に、鈴鹿高等学校と大学間

・2014（平成26）年10月に、久居高等学校と鈴鹿短期大学間

・2018（平成30）年４月に、四日市工業高等学校と鈴鹿大学間

・2018（平成30）年度は、四日市工業高等学校の生徒が本学の授業科目を履修し、単位を修得した。

②高大接続協定校との事業推進

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
特別聴講生履修者数	－	－	－	－	－	－	－	11	－

四日市工業高等学校生徒11人が「ビジネス英語Ｉ」「ＴＯＥＩＣの英語Ｉ」を履修した。

(4) 研究に裏付けられた専門教育の提供

2018（平成30）年度の科学研究費助成事業に研究代表者として申請し、採択された研究および継続して行っている研究は、以下のとおりである。

名　　前	小川真由子	研究分担者	他校１名
職　　名	助教		
研　究　種　目	基盤研究（C）（一般）		
補助事業期間	平成30年度～令和2年度		
助成金額(総額)	2,860,000円（直接経費2,200,000円　間接経費660,000円）		
研究課題名	養護教諭の救急処置における臨床判断能力を培うシュミレーション教育プログラムの開発		
名　　前	川又　俊則	研究分担者	郭　育仁　他、他校２名
職　　名	教授		講師
研　究　種　目	基盤研究（C）（一般）		
補助事業期間	平成29年度～令和2年度		
助成金額(総額)	4,420,000円（直接経費3,400,000円　間接経費1,020,000円）		
研究課題名	伝統宗教の「次世代教化システム」の継承と創造による地域社会の活性化		

(5)　職場で役立つ資格取得の支援

	実績 資格内容	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
〈鈴鹿大学〉	日本語能力試験Ｎ１	8名	14名	12名	5名
	J. TEST　800点以上	1名	2名	1名	0名
	J. TEST　750点以上	1名	2名	0名	0名
	TOEIC　800点以上	1名	1名	0名	0名
	TOEIC　700点以上	2名	2名	4名	3名
	英語検定準１級	1名	1名	2名	0名
	ビジネス会計検定３級 （大阪商工会議所）	2名	1名	0名	0名
	ﾘﾃｰﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ（販売士） 検定３級（日本商工会議	2名	4名	0名	14名
〈鈴鹿大学短期大学部〉	資格内容	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
	保育士資格	72名	71名	59名	32名
	栄養士資格	23名	35名	37名	40名
	幼稚園教諭２種免許	65名	66名	58名	29名
	栄養教諭２種免許	3名	3名	5名	4名
	養護教諭２種免許	7名	10名	19名	―
	音楽療法２種認定書	5名	21名	7名	8名
	放課後児童指導員	20名	16名	22名	6名
	レクリエーションインストラクター	2名	4名	2名	2名

＜国際人間科学部＞

・組織的に推奨し、資格取得に取り組む体制になっていない。

＜短期大学部＞

・資格取得を目的とする短期大学部では、主となる資格取得が好成績である。

（栄養士資格・保育士資格取得90％以上、幼稚園教諭２種免許80%以上）

(6)　社会の変化に対応した学部・学科改組

①新学部の設置

＜鈴鹿大学＞「こども教育学部」

・2015（平成27）年度より準備開始。2017（平成29）年度に開設。

・2018（平成30）年度は、完成年度に合わせて、小学校教諭養成課程導入検討開始。

＜鈴鹿大学＞「国際地域学部」

・2016（平成28）年度より準備開始。改組申請を行い、2019（平成31）年度開設。

＜鈴鹿大学短期大学部＞

・「生活コミュニケーション学専攻」を、大学への移行により2016（平成28）年度に募集停止。

・「専攻科」を、2018（平成30）年度をもって、募集停止。

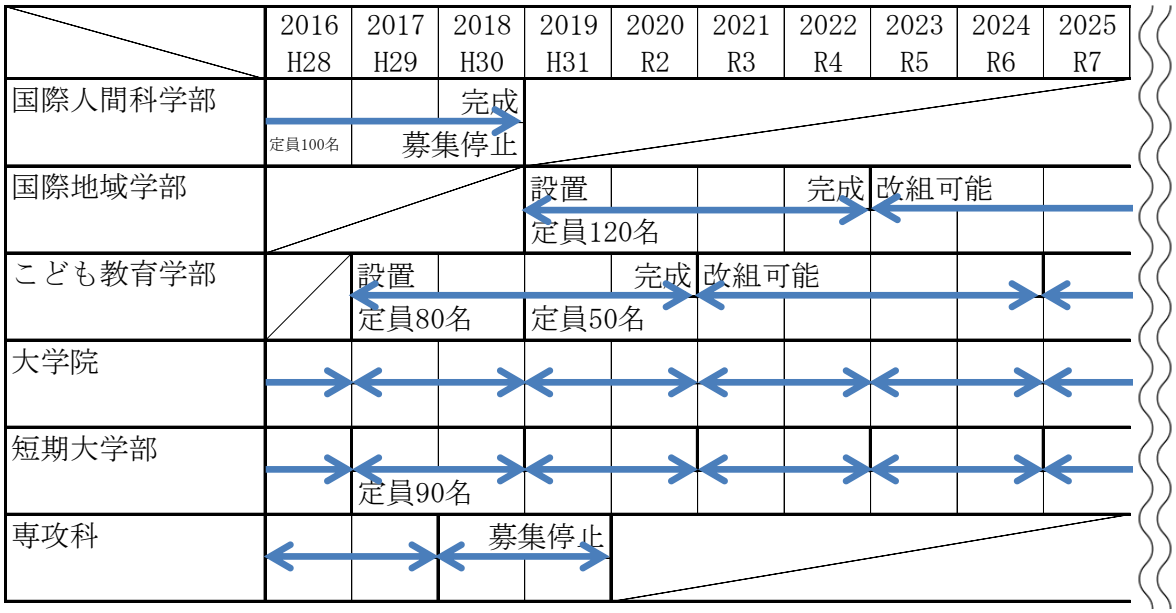
・「短期大学部」2018（平成30）年度は、将来計画を検討中である。

②収容定員の変更

・鈴鹿大学全体の収容定員は、2016（平成28）年度から2018（平成30）年度は、970人、850人、800人と減少。（大学院・専攻科・編入を含む）

③入学定員の変更

・鈴鹿大学全体の入学定員は、2016（平成28）年度から2018（平成30）年度は、270人であり、変化がなかった。大学院・専攻科を含むと290人である。



［4］ 就職力

（1） 就職率100%の達成とその継続

①就職率の向上

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
一般学生就職内定率（大学）	100	97	97%	100	97	97%	100	97	97%
留学生就職内定率（大学）	100	100	100%	100	81	81%	100	100	100%
進路決定率（短大）	100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%

（活動実施内容）

個別指導を中心とし、進路が決定するまで継続的に指導を徹底的に行った。また、ゼミ担当教員と情報共有し連携した進路指導を行った。

就職対象企業の担当者との連携や、関係機関との関係強化を図りながら情報収集を行い、内定獲得に繋げた。留学生については、留学生を対象とした学内説明会を開催することで選考に繋げた。

（評価）

短期大学部は、前年度に続き２年連続、進路決定率100%を達成した。

ゼミ担当教員と情報を共有し、進路指導を継続的に実施し、より希望に沿う進路を決定することが出来た。

②キャリアデザイン講座の充実　※履修者／３年在籍者

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
受講者数（大学）	90	64	71%	80	55	69%	116	57	49%

（活動実施内容）

国際人間科学部３年生を対象としてキャリアデザイン講座を開講し、学生のキャリア形成に努めた。また、ゲストスピーカーを招いての講話や外部講師による論理的に文章を書くための指導も実施し、社会に出るための意識を高めることに努めた。

（評価）

キャリアデザイン講座は選択科目だが、卒業し社会人となるための準備講座でもあり、全員受講を目標としている。

2018（平成30）年度は、49%と履修率が低く、大きな問題であると認識している。

受講生の受講態度は比較的よく、学生による授業評価での授業満足度は4.4であり、学内平均より高い数字となっている。

(2)　人口減少対策としての県内での就職強化

①県内就職支援の充実

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
県内就職者率（大学）	50	32	64%	50	51	102%	50	63	126%
県内就職者率（短大）	95	94	99%	95	94	99%	94	97	103%

（活動実施内容）

各市商工会議所と連携を図り、合同企業説明会への参加を学生に促し、選考に進む機会の場を提供した。また、三重県中小企業同友会との連携を行い、地元企業情報の提供を受けて就職内定に繋げた。

（評価）

短期大学部は、入学学生の大半が三重県内出身者である。卒業後も地元に残り就職を希望する学生が殆どである。そのため、県内内定率は高くなっている。

大学は、留学生と強化クラブ学生の大半が三重県外出身者である。そのため、三重県内就職率は50%と低い。留学生は、三重県内での就職を希望する留学生もいることから、前年度比べて18.9%増えた。

(3)　１年生から全員参加するインターンシップや実習の実施

①キャリア教育の支援

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加者数（国際１年生）	117	21	18%	115	0	0%	129	0	0%
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加者数（国際３・４年生）	20	6	30%	20	8	40%	20	7	35%
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加者数（短大食物１年生）	30	24	80%	30	30	100%	30	23	76%
実習参加者数（短大食物）	―	42	―	―	43	―	―	48	―
実習参加者数（短大こども）	―	323	―	―	220	―	―	227	―

（活動実施内容）

初年次セミナーにおいて、キャリア教育への支援としての連携を行った。

（評価）

国際人間科学部は、１年生のインターンシップへの取り組みは出来なかった。

短期大学部は、インターンシップと自主実習への参加が、入試広報キャリア課主導で実施し、教員との連携強化で研修先への訪問も行われた。

(4)　地元企業や商工会議所との密接な連携

①企業・事業所への訪問・②各種団体の連携協議会等への参加

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
企業訪問件数（大学）	40	24	60%	40	23	58%	40	28	70%
企業訪問件数（短大）	70	57	81%	60	44	73%	60	40	66%

（活動実施内容）

就職対象先の地元企業との関係強化のため、定期的な企業訪問を行った。関係機関と連携を行うことで、合同企業説明会開催に向け積極的な関わりを持った。

（評価）

関係企業先へは限られた時間ではあるが、内定先企業を中心に継続的に訪問を行っていることで、採用担当者より直接求人の依頼をしていただくケースも多々あり、内定に繋げている。

(5)　起業家を育てるキャリア教育の充実

①ＴＳＵＮＡＧＵ　ＰＲＯＪＥＣＴとの連携

評価項目	2016（平成28）年度			2017（平成29）年度			2018（平成30）年度		
	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
職業人による講話（大学）	8	4	50%	6	1	17%	5	2	40%
職業人による講話（短大）	10	11	110%	10	8	80%	10	5	50%

（活動実施内容）

キャリアデザインⅠ・Ⅱの取り組みの充実を行い、起業経験者の講話等を聞く機会を設けた。

（評価）

起業家を育てるための取り組みは不十分であった。

以　上

Ⅲ．財務の概要

１．学校法人会計基準について

＜学校法人の組織形態＞

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すことになります。

これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。

これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

＜学校法人の決算書の作成義務と学校法人会計基準＞

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法（以下「助成法」という。）第14条第１項と私立学校法（以下「私学法」という。）第47条第１項で求められています。

助成法第14条第１項によると、「第４条第１項又は第９条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」とされており、上記の「文部科学大臣の定める基準」が「学校法人会計基準」となります。

助成法は、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成金、いわゆる補助金の交付を規定する法規であるため、助成金の公平配分の観点から、その金額の計算基礎となる決算書の作成基準として、学校法人会計基準を規定しています。

私学法においても私学法施行規則第４条の４において、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に従って決算書を作成するよう取り決められています。

＜学校法人会計基準における決算書＞

助成法第14条第１項では、「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」としており、これを学校法人会計基準第４条においてさらに具体的に以下のように規定しています。

○　資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書
　（資金収支内訳表 、人件費支出内訳表）

○　事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表
　（事業活動収支内訳表）

○　貸借対照表及びこれに附属する明細表
　（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）

資金収支計算書

解説

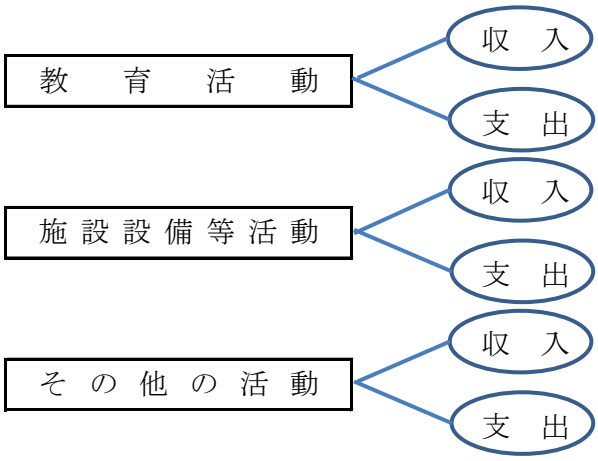
当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容を明らかにし、支払資金（現預金）のてんまつを明らかにするもの

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を３つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。→　企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して、活動区分ごとに現金預金の流れを区分

３つの活動区分　「教育活動」　「施設設備等活動」　「その他の活動」　ごとに資金の流れを把握することができる。



キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況

当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかの状況

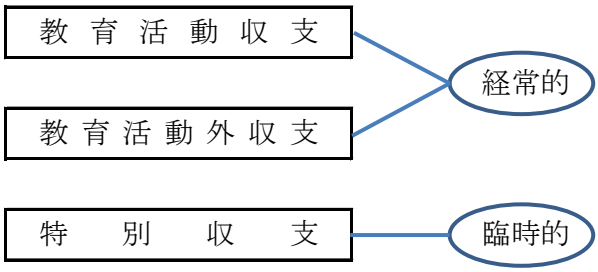
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動の状況

事業活動収支計算書

解説

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするもの

近年の臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。



経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況

資産売却や処分等の臨時的な収支状況

＜事業活動収支計算書　区分＞

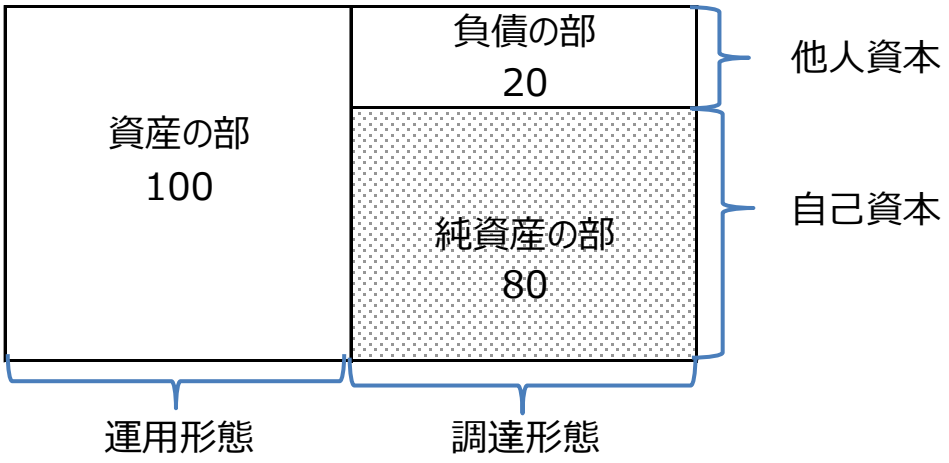
区分	内容
①　教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見る。
②　教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見る。
③＝①＋② 経常収支	経常的なバランスを見る。
④　特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見る。
⑤＝③＋④ 基本金組入前 当年度収支差額	毎年度の収支バランスを見る。 （いわゆる帰属収支差額比率）
⑥　基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額
⑦　当年度収支差額	長期の収支バランスを見る。（旧：消費収支差額）
⑧　前年度 繰越収支差額	
⑨　翌年度 繰越収支差額	

解説

貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするもの

「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること。
→　保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にする。



＜学校会計の用語＞

資金収支計算書

【資金収支･事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目】

科目名	解説
学生生徒等納付金収入	授業料・施設設備金・入学金など学生から納付される収入。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などの収入。
寄付金収入	金銭やその他の資産等贈与された収入で、用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金。
付随事業・収益事業収入	外部から委託を受けて行う事業の収入。
受取利息・配当金収入	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	各収入に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員に支払う報酬、退職金などの支出。
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費や学生の厚生補導に要する経費。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生募集に要する経費で、教育研究以外のために支出する経費。

【資金収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却収入	土地や建物、有価証券等固定資産を売却した場合の収入。
前受金収入	翌年度入学生に係る学生生徒等納付金収入等、当年度に納入された収入。
その他の収入	各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	実際の資金の入金がなく、当年度の諸活動に対応する収入として計上された収入項目を調整するもの。
前年度繰越支払資金	前年度より繰り越された現預金の額。

施設関係支出	土地・建物・構築物等の固定資産を取得するための支出。
設備関係支出	教育研究用備品、管理用機器備品、図書等固定資産を取得するための支出。
資産運用支出	有価証券の購入等、資産運用に係る支出。
その他の支出	各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	実際の資金の支出がなく、当年度の諸活動に対応する支出として計上された支出項目を調整するもの。
翌年度繰越支払資金	当年度の収入・支出が確定した時点での現預金の残高で、翌年度に繰り越されるもの。

事業活動収支計算書

【事業活動収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より高い金額で売却した場合に生じる差額。
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より低い金額で売却した場合に生じる差額。
徴収不能額等	未収入金のうち、徴収不能と判断した額。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもので、事業活動収入から組み入れた額。 以下４つに分類。 ■第１号基本金：学校法人が取得した固定資産の額。 ■第２号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。 ■第３号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額。 ■第４号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

貸借対照表

【貸借対照表に記載される主な科目】

科目名	解説
有形固定資産	１年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など。
特定資産	使途が特定された預貯金など。
その他の固定資産	有形固定資産・特定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など。
流動資産	現金預金、未収入金（学生生徒等納付金等）など。
固定負債	退職給与引当金など。
流動負債	未払金、前受金、預り金など。

財務比率

（１）事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	解説
人件費比率	人件費/経常収入	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率 この比率が高くなると支出全体を大きく膨張させ悪化を招きやすい。低い値が良いとされている。
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	学校法人の本業ともいうべき「学生生徒等納付金（授業料、入学金等の収入）」に占める人件費の割合を示す比率
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限り高くなることが望ましい。
管理経費比率	管理経費/経常収入	教育研究活動以外に対し支出された経費。学校法人の運営には、ある程度の経費支出は止むを得ないが比率として低いほうが良いとされている。
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	経常的な収支バランスを表す比率で、経営の健全性を示す代表的な指標 この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	本業である教育活動の収支バランスを表す比率 学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。
基本金組入後収支比率	事業活動支出/（事業活動収入−基本金組入額）	事業活動支出と事業活動収入から基本金組入額を減じた額に対する割合 この比率が100%を超えると、支出が収入を上回り当年度収支差額が支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金/経常収入	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合 重要な自己財源であるため、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	寄付金の事業活動収入に占める割合 寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。高い値が良いとされている。
補助金比率	補助金/事業活動収入	国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入（全収入）に占める割合

（２）活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率

（３）貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
純資産構成比率	純資産/負債+純資産	総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標
固定比率	固定資産/純資産	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 固定資産が自己資本の範囲内で賄われているかをみる指標
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 自己資本に加えて、返済期間の長い長期借入金や社債などの固定負債も考慮する。
流動比率	流動資産/流動負債	流動資産と流動負債の金額を比較することで学校の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標
負債比率	総負債/純資産	自己資本に対して、何倍の他人資本を使用しているか、負債の割合を示す指標
積立率（※）	運用資産/要積立額	どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す指標 この比率が高いほど、「ヒト、モノ（施設設備）」に対する蓄えが出来ているという状態を表している。

（※）　運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋２号基本金＋３号基本金

２．決算の概要　　2018（平成30）年度第２回補正予算比較

（１）決算の概要

① 事業活動収支計算書（旧：消費収支計算書）

事業活動収支計算書とは・・・

私立学校を取り巻く経営環境の変化等により、近年「臨時的」「事業外」の収支が増加傾向にありますが、現行の「消費収支計算書」では「経常的収支」「臨時的収支」の区別がないため、全体の収支把握はできてもそれぞれの収支状況を適切に把握できないという難点がありましたが、これらを区分し、さらに経常的な収支について「教育活動収支」「教育活動外収支」に細区分することにより、それぞれの収支状況を把握できるようにすることで、他法人との比較可能性も高まり、経営判断に役立つものとされています。

教育活動収支差額は△1億11,201千円、教育活動外収支差額は△131千円、両方を合わせた経常収支差額は△1億11,332千円となった。

この結果、前年度繰越収支差額△26億20,347千円に、基本金組入後の当年度収支差額△7,615千円を合わせた翌年度繰越収支差額が、△27億39,154千円となった。

■事業活動収支計算書（2018（平成30）年度第２回補正予算対比）

（単位　千円）

科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 98,138	△ 111,201	13,063
B:教育活動外収支差額	159	△ 131	290
C:経常収支差額(A＋B)	△ 97,979	△ 111,332	13,353
D:特別収支差額	0	140	△ 140
E:予備費	2,000		2,000
F:基本金組入前当年度収支差額(C＋D-E)	△ 99,979	△ 111,192	11,213
G:基本金組入額合計	△ 44,511	△ 7,615	△ 36,896
H:当年度収支差額(F－G)	△ 144,490	△ 118,807	△ 25,683
I:前年度繰越収支差額	△ 2,620,347	△ 2,620,347	0
J:基本金取崩額	0	0	0
K:翌年度繰越収支差額(H＋I＋J)	△ 2,764,837	△ 2,739,154	△ 25,683

本業である教育活動の収支バランスを判断する指標

経常的な事業活動が安定的かを判断する指標

一時的に発生する臨時的収支差額

【旧：帰属収支差額】
単年度における事業活動全体の収支差額

【旧：消費収支差額】

② 資金収支計算書

資金収支計算書とは・・・

資金収支計算書に加え、資金収支計算書を組み替えた「活動区分資金収支計算書」の作成が新たに義務付けられました。

現行の資金収支計算書には、別途分析を行わないと資金の動きが見えないという欠点があります。そこで、収支をそれぞれ「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の３ つに分けて、区分ごとに学校法人の資金の流れを把握できるよう組み替えたのが「活動区分資金収支計算書」です。中でも教育活動資金収支差額からは、学校法人の基礎的資金獲得能力を知ることができ、学校が長期経営計画を策定する上で有用な情報となると思われます。

資金収入は、前年度繰越支払資金の3億86,792千円と当年度資金収入8億27,436千円により、12億14,228千円となった。

資金支出は、12億14,228千円となり、当年度資金支出8億50,684千円を差引いた3億63,544千円が、翌年度繰越支払資金となった。

■資金収支計算書（2018（平成30）年度第２回補正予算対比）

（単位　千円）

科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	386,792	386,792	0
当年度資金収入	879,120	827,436	51,684
資金収入の部　合計	1,265,912	1,214,228	51,684
当年度資金支出	893,214	850,684	42,530
翌年度繰越支払資金　(A)	372,698	363,544	9,154
資金支出の部　合計	1,265,912	1,214,228	51,684

＜翌年度繰越支払資金の内訳＞

前受金収入	236,503 千円	翌年度の納付金等で当年度中に入金されたもの
期末未払金	61,506 千円	当年度中に実施し、支払いが翌年度となるもの
４号基本金計上額	64,000 千円	恒常的に保持すべき資金の額
計	362,009 千円	（B）

363,544千円（A）－　362,009千円（B）　＝　1,535千円残高

（２）事業活動収支計算書

（単位：千円）

		科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	609,432	610,154	△ 722
		手数料	14,943	15,143	△ 200
		寄付金	5,430	3,860	1,570
		経常費等補助金	169,483	146,307	23,176
		付随事業収入	7,457	8,734	△ 1,277
		雑収入	39,871	46,053	△ 6,182
	教育活動収入　計　①		846,616	830,251	16,365
		科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
	事業活動支出の部	人件費	540,303	540,077	226
		教育研究経費	324,834	317,307	7,527
		管理経費	79,617	73,688	5,929
		徴収不能額等	0	10,380	△ 10,380
	教育活動支出　計　②		944,754	941,452	3,302
教育活動収支差額③(①－②)			△ 98,138	△ 111,201	13,063
教育活動外収支		科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
	事業活動収入の部	受取利息･配当金	603	312	291
		その他の活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入　計　④		603	312	291
		科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
	事業活動支出の部	借入金等利息	444	443	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出　計　⑤		444	443	1
教育活動外収支差額⑥(④－⑤)			159	△ 131	290
経常収支差額　⑦(③＋⑥)			△ 97,979	△ 111,332	13,353
特別収支		科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	163	△ 163
	特別収入　計　⑧		0	163	△ 163
		科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	23	△ 23
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出　計　⑨		0	23	△ 23
特別収支差額⑩(⑧－⑨)			0	140	△ 140

＜経常費等補助金＞
・改革総合支援事業
△20,000千円減額

科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
予備費	2,000	0	2,000
基本金組入前当年度収支差額⑪(⑦＋⑩)	△ 99,979	△ 111,192	11,213
基本金組入額合計　⑫	△ 44,511	△ 7,615	△ 36,896
当年度収支差額　⑬(⑪－⑫)	△ 144,490	△ 118,807	△ 25,683
前年度繰越収支差額　⑭	△ 2,620,347	△ 2,620,347	0
基本金取崩額　⑮	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑯(⑬＋⑭＋⑮)	△ 2,764,837	△ 2,739,154	△ 25,683

(参考)

事業活動収入の部　合計	847,219	830,726	16,493
事業活動支出の部　合計	947,198	941,918	5,280

＜主な科目の概要＞

■事業活動収入の部

【教育活動収入】

①　学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費、実験実習料となる。
学生生徒等納付金は、6億10,154千円となり、補正予算より722千円増額となった。

◇学生生徒等納付金　(単位：千円)

所　属		予算	決算	差異	H28年度実績	H29年度実績
大学	国際人間科学部	390,569	391,245	△ 676	340,570	359,847
	こども教育学部	51,987	52,032	△ 45	－	25,884
短期大学部		166,876	166,877	△ 1	282,639	207,437
合　計		609,432	610,154	△ 722	623,209	593,168

②　手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学入試センター試験実施手数料となる。
手数料は、15,143千円となり、補正予算より200千円増額となった。

③　寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金となる。
寄付金は、3,860千円となり、補正予算より1,570千円の減額となった。

④　経常費等補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金となる。
経常費等補助金は、1億46,307千円となり、補正予算より23,176千円の減額となった。
国庫補助金145,988千円となり、以下の補助金が含まれている。
・経常費補助金（一般・特別）（大学95,466千円・短期大学部49,339千円）
・教員の養成･採用･研修の一体的改革推進事業（大学833千円）
・三重大学大学改革推進等補助金（大学350千円）
地方公共団体補助金319千円には、以下の補助金が含まれている。
・三重県他各種補助金（大学211千円・短期大学部108千円）

◇経常費等補助金収入　（単位：千円）

所　属		予算	決算	差　異	H28年度実績	H29年度実績
大学	国際人間科学部	87,116	78,143	8,973	117,492	86,137
	こども教育学部	19,486	18,717	769	－	13,516
短期大学部		62,881	49,447	13,434	129,632	69,315
合　計		169,483	146,307	23,176	247,124	168,968

⑤　付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、受託事業収入となる。
付随事業収入は、8,734千円となり、補正予算より1,277千円の増額となった。

⑥　雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、退職給与引当戻入額、その他雑収入となる。
雑収入は、46,053千円となり、補正予算より6,182千円の増額となった。

【教育活動外収入】

⑦　受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金となる。
受取利息・配当金は、312千円となり、補正予算より291千円の減額となった。

【特別収入】

⑧　その他の特別収入の主な内容は、現物寄付（施設設備）となる。
その他の特別収入は、163千円となり、補正予算より163千円の増額となった。

よって、2018（平成30）年度の事業活動収入合計は、8億30,726千円となり、第２回補正予算に対して、16,493千円の減額となった。

⑩　基本金組入額は、△7,615千円となり、全てが第１号基本金によるものである。

■事業活動支出の部

【教育活動支出】

①　人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金となる。
人件費は、5億40,077千円となり、補正予算より226千円の増額となった。

（単位：千円）

所　属		予算	決算	差　異	H28年度実績	H29年度実績
大学	国際人間科学部	246,857	249,728	△ 2,871	255,345	269,529
	こども教育学部	124,123	125,331	△ 1,208	－	79,432
短期大学部		131,614	130,641	973	234,429	134,567
法人部門		37,709	34,377	3,332	31,694	35,594
合　計		540,303	540,077	226	521,468	519,122

② 教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出となる。
教育研究経費は、3億17,307千円となり、補正予算より7,527千円の減額となった。

（単位：千円）　＜内、 奨学費 ＞

所 属		予算	決算	差 異	H28年度実績	H29年度実績	比率 ※
大学	国際人間科学部	171,425	164,118	7,307	82,417	92,150	56%
	こども教育学部	62,122	59,413	2,709	2,875	6,975	12%
短期大学部		91,287	92,635	△ 1,348	14,275	9,618	10%
法人部門		0	1,141	△ 1,141	―	―	―
合 計		324,834	317,307	7,527	99,567	108,743	34%

※比率：教育研究経費に占める奨学費の割合

③ 管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出となる。
管理経費は、73,688千円となり、補正予算より5,929千円の減額となった。

（単位：千円）

所 属		予算	決算	差 異	H28年度実績	H29年度実績
大学	国際人間科学部	32,938	17,001	15,937	25,005	25,263
	こども教育学部	9,192	7,854	1,338	―	8,674
短期大学部		21,636	20,033	1,603	28,937	22,301
法人部門		15,851	28,800	△ 12,949	22,206	12,623
合 計		79,617	73,688	5,929	76,148	68,861

【教育活動外支出】

④ 借入金等利息は、借入金利息が主な内容となる。短期大学部のみ借入を行っている。
借入金等利息は、443千円となった。

【特別収入】

⑤ 資産処分差額は、資産の処分差額が主な内容となる。
資産処分差額は、23千円となり、補正予算より23千円の増額となった。
主な内容としては、紛失図書の除却となる。

よって、事業活動に必要と見込まれる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は、9億41,198千円となり、第２回補正予算に対して、5,280千円の減額となった。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は△1億11,192千円となり、基本金組入額7,615千円を加算した△1億18,807千円が当年度収支差額となった。

（３）資金収支計算書

（単位：千円）

	科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
収入	学生生徒納付金収入	609,432	610,154	△ 722
	手数料収入	14,943	15,143	△ 200
	寄付金収入	5,160	3,713	1,447
	補助金収入	169,483	146,307	23,176
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業･収益事業収入	7,457	8,734	△ 1,277
	受取利息･配当金収入	603	313	290
	雑収入	39,871	41,570	△ 1,699
	前受金収入	243,600	236,503	7,097
	その他の収入	40,180	34,154	6,026
	資金収入調整勘定	△ 251,609	△ 269,155	17,546
	(当年度資金収入　合計)	(879,120)	(827,436)	(51,684)
	前年度繰越支払資金	386,792	386,792	0
	資金収入の部　合計	1,265,912	1,214,228	51,684
	科　目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
支出	人件費支出	541,521	542,532	△ 1,011
	教育研究経費支出	232,534	227,557	4,977
	管理経費支出	70,017	64,303	5,714
	借入金等利息支出	444	443	1
	借入金等返済支出	2,286	2,286	0
	施設関係支出	39,537	20,335	19,202
	設備関係支出	2,748	1,839	909
	資産運用支出	2,500	2,500	0
	その他の支出	44,442	52,310	△ 7,868
	予備費	2,000	0	2,000
	資金支出調整勘定	△ 44,815	△ 63,421	18,606
	(当年度資金支出　合計)	(893,214)	(850,684)	(42,530)
	翌年度繰越支払資金	372,698	363,544	9,154
	資金支出の部　合計	1,265,912	1,214,228	51,684

＜主な科目の概要＞

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略とする。

■資金収入の部

① 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入となる。
前受金収入は、2億36,503千円となり、補正予算より7,097千円の減額となった。

② その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）である。
その他の収入は、34,154千円となり、補正予算より6,026千円の減額となった。

③ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収となる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入となる前期末前受金である。
資金収入調整勘定は△2億69,155千円となり、補正予算より17,546千円の減額となった。

よって、資金収入の合計は、12億14,228千円となり、第２回補正予算に対して51,684千円の減額となった。

■資金支出の部

① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、「資金支出」で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。
事業活動支出には、減価償却額が教育研究経費に89,602千円、管理経費に9,391千円が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額となる。

② 借入金等利息支出および借入金等返済支出は、どちらも短期大学部となり、短期大学部移転前敷地内正門整備工事の借入金となる。

③ 施設関係支出は、土地、建物、構築物などの支出となる。
施設関係支出は、20,335千円となり、補正予算より19,202千円の減額となった。
主な内容としては、以下のとおりである。

・建物附属設備支出	（Ａ棟・厚生棟トイレ改修工事）	1,569 千円
	（厚生棟２階食堂空調取替工事）	18,766 千円

④ 設備関係支出は、備品、図書、車両などの支出となる。
設備関係支出は、1,839千円となり、補正予算より909千円の減額となった。
主な内容としては、以下のとおりである。

・教育研究用機器備品支出	（人体解剖模型　１体）	374 千円
・管理用機器備品支出	（食堂用給茶機　１台）	458 千円
・図書支出		1,007 千円

よって、資金支出の合計は、12億14,228千円となり、第２回補正予算に対して51,684千円の減額となった。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、3億63,544千円となり、2018（平成30）年度第２回補正予算に対し9,154千円の減額となった。

以　上

３．決算値比較

■事業活動収支計算書

科目	＜2018(平成30)年度 決算値＞（単位：千円） 法人	国際	こども	短大	合計	＜2017(平成29)年度 決算値＞（単位：千円） 法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	391,245	52,032	166,877	610,154	0	359,847	25,884	207,437	593,168
手数料	6,106	5,727	1,427	1,883	15,143	213	9,517	942	3,406	14,078
寄付金	0	3,479	0	381	3,860	30	2,075	0	372	2,477
経常費等補助金	0	78,143	18,717	49,447	146,307	0	86,137	13,516	69,314	168,967
付随事業収入	0	1,233	285	7,216	8,734	0	1,850	2,298	7,833	11,981
雑収入	6,851	6,179	28,106	4,917	46,053	2,472	24,234	3,284	3,753	33,743
教育活動収入計（法人経費配分後）	0	494,687	101,344	234,219	830,251	0	485,343	46,005	293,065	824,414
受取利息･配当金	312	0	0	0	312	629	0	0	0	629
教育活動外収入計	312	0	0	0	312	629	0	0	0	629
経常収入 計（法人経費配分後）	△ 1	494,897	101,363	234,304	830,563	0	485,733	46,024	293,285	825,043
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	56	72	35	163	0	1,030	255	39	1,324
特別収入計	0	56	72	35	163	0	1,030	255	39	1,324
事業活動収入 計（法人経費配分後）	△ 1	494,953	101,435	234,339	830,726	0	486,763	46,279	293,324	826,367
人件費	34,377	249,728	125,331	130,641	540,077	35,594	269,529	79,432	134,567	519,122
教育研究経費	1,141	164,118	59,413	92,635	317,307	0	153,677	57,688	99,843	311,208
（内、教育奨学費）	0	92,150	6,975	9,618	108,743	0	82,417	2,875	14,275	99,567
教育研究経費（教育奨学費除く）	1,141	71,968	52,438	83,017	208,564	0	71,260	54,813	85,568	211,641
管理経費	28,800	17,001	7,854	20,033	73,688	12,623	25,263	8,674	22,301	68,861
徴収不能額等	0	9,893	0	487	10,380	0	4,718	0	400	5,118
教育活動支出計（法人経費配分後）	0	483,833	196,457	261,162	941,452	0	483,082	147,241	273,987	904,309
借入金等利息	0	0	0	443	443	0	0	0	481	481
教育活動外支出計	0	0	0	443	443	0	0	0	481	481
経常支出 計（法人経費配分後）	0	483,833	196,457	261,605	941,895	0	483,082	147,241	274,468	904,790
資産処分差額	0	2	21	0	23	0	1,258	176	0	1,434
特別支出計	0	2	21	0	23	0	1,258	176	0	1,434
事業活動支出 計（法人経費配分後）	0	483,835	196,478	261,605	941,918	0	484,340	147,417	274,468	906,224
基本金組入前当年度収支差額	△ 1	11,118	△ 95,043	△ 27,266	△ 111,192	0	2,424	△ 101,137	18,856	△ 79,857
基本金組入額	0	△ 7,008	0	△ 607	△ 7,615	0	0	0	△ 14,405	△ 14,405
当年度収支差額	△ 1	4,110	△ 95,043	△ 27,873	△ 118,807	0	2,424	△ 101,137	4,451	△ 94,262
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	2,542	△ 663	0	1,879

各部門別法人経費配分後

科目	目標値	＜2018(平成30)年度 決算値＞（単位：%） 法人	国際	こども	短大	合計	＜2017(平成29)年度 決算値＞（単位：%） 法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	0%以上	－	2.2	△ 93.6	△ 11.6	△ 13.3	－	0.4	△ 218.5	6.4	△ 9.6
人件費比率	58%未満	－	50.4	123.6	55.7	65.0	－	55.4	172.5	45.8	62.9
教育研究費比率	30%以上	－	33.1	58.6	39.5	38.2	－	31.6	125.3	34.0	37.7
奨学費比率 ※		－	56.1	11.7	10.3	34.2	－	53.6	5.0	14.3	32.0
教育研究費比率（奨学費除く）		－	14.5	51.7	35.4	25.1	－	14.6	119.0	29.1	25.6
管理経費比率	5%未満	－	3.4	7.7	8.5	8.8	－	5.2	18.8	7.6	8.3
人件費依存率	78%未満	－	63.8	240.8	78.2	88.5	－	74.9	306.9	64.9	87.5
基本金組入後収支比率	100%未満	－	99.1	193.6	111.9	114.4	－	99.5	318.5	98.4	111.6

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

＜2017（平成29）年度決算値との比較＞

■事業活動収支計算書　（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	31,398	26,148	△ 40,560	16,986
手数料	5,893	△ 3,790	485	△ 1,523	1,065
寄付金	△ 30	1,404	0	9	1,383
経常費等補助金	0	△ 7,994	5,201	△ 19,867	△ 22,660
付随事業収入	0	△ 617	△ 2,013	△ 617	△ 3,247
雑収入	4,379	△ 18,055	24,822	1,164	12,310
教育活動収入計（法人経費配分後）	0	9,344	55,339	△ 58,846	5,837
受取利息･配当金	△ 317	0	0	0	△ 317
教育活動外収入計	△ 317	0	0	0	△ 317
経常収入　計（法人経費配分後）	△ 1	9,164	55,339	△ 58,982	5,520
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	△ 974	△ 183	△ 4	△ 1,161
特別収入計	0	△ 974	△ 183	△ 4	△ 1,161
事業活動収入　計（法人経費配分後）	△ 1	8,190	55,156	△ 58,986	4,359
人件費	△ 1,217	△ 19,801	45,899	△ 3,926	20,955
教育研究経費	1,141	10,441	1,725	△ 7,208	6,099
（内、教育奨学費）	0	9,733	4,100	△ 4,657	9,176
教育研究経費（教育奨学費除く）	1,141	708	△ 2,375	△ 2,551	△ 3,077
管理経費	16,177	△ 8,262	△ 820	△ 2,268	4,827
徴収不能額等	0	5,175	0	87	5,262
教育活動支出計（法人経費配分後）	0	752	49,217	△ 12,825	37,143
借入金等利息	0	0	0	△ 38	△ 38
教育活動外支出計	0	0	0	△ 38	△ 38
経常支出　計（法人経費配分後）	0	752	49,217	△ 12,863	37,105
資産処分差額	0	△ 1,256	△ 155	0	△ 1,411
特別支出計	0	△ 1,256	△ 155	0	△ 1,411
事業活動支出　計（法人経費配分後）	0	△ 504	49,062	△ 12,863	35,694
基本金組入前当年度収支差額	△ 1	8,694	6,094	△ 46,122	△ 31,335
基本金組入額	0	△ 7,008	0	13,798	6,790
当年度収支差額	△ 1	1,686	6,094	△ 32,324	△ 24,545
基本金取崩額	0	△ 2,542	663	0	△ 1,879

＜経常費等補助金＞
・改革総合　21,280千円H29
0千円H30
△21,280千円差

＜雑収入＞
・退職金財団等交付金
8,235千円
・退職給与引当金戻入額
2,899千円

＜人件費＞
・基本給90%→100%支給

＜教育研究経費＞
・奨学費　9,176千円
・奨学費以外△3,077千円

H29年度より31,335千円
悪化

収入については、学生生徒等納付金収入が、国際人間科学部の入学定員充足により16,986千円の増額となったが、留学生の割合が高く、奨学費も9,176千円増額となった。したがって、実収入としては、7,810千円の増収となる。しかし、改革総合支援事業補助金が不採択となったことで、21,280千円減収となった。

支出については、人件費は、基本給90%支給から100%支給へと財政的緊急措置を解除したことおよびこども教育学部の学年進行による教員の増員等により、本俸が21,833千円増額となった。教育研究経費は、奨学費は増額となったが、奨学費以外の経費は、削減に努め、3,077千円減額となった。

2018（平成30）年度は、2017（平成29）年度と比較した結果、入学定員の充足や経費の削減などに努めたが、改革総合支援事業の不採択による減収や人件費の増額により、基本金組入前当年度収支差額で31,335千円の減収という結果となった。

４．資金収支計算書

収入の部

（単位：千円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	609,432	610,154	△ 722
手数料収入	14,943	15,143	△ 200
寄付金収入	5,160	3,713	1,447
補助金収入	169,483	146,307	23,176
資産売却収入	0	0	0
付随事業･収益事業収入	7,457	8,734	△ 1,277
受取利息･配当金収入	603	313	290
雑収入	39,871	41,570	△ 1,699
前受金収入	243,600	236,503	7,097
その他の収入	40,180	34,154	6,026
資金収入調整勘定	△ 251,609	△ 269,155	17,546
前年度繰越支払資金	386,792	386,792	
収入の部合計	1,265,912	1,214,228	51,684

学生生徒等納付金収入
6億10,154千円

授業料、入学金、実験実習料、教育充実費の収入となる。

手数料収入
15,143千円

主な収入としては入学検定料、大学入試ｾﾝﾀｰ試験実施手数料等となる。

寄付金収入
3,713千円

特別寄付金と一般寄付金がある。

補助金収入
1億46,307千円

国庫補助金収入が主な収入となる。

雑収入
41,570千円

退職金財団から交付される収入が主な収入となる。

資金収入調整勘定
△2億69,155千円

主に、今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入となる。

付随事業・収益事業収入
8,734千円

公開講座、教員免許更新講習の受講料となる。

前受金収入
2億36,503千円

翌年度の入学生及び在校生の納付金等が今年度に入金（前受）されたものとなる。

受取利息・配当金収入
313千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の利金等となる。

その他の収入
34,154千円

主に、前年度末に未収入であった前期末未収入金や、預り金、立替金等の収入とな

支出の部

（単位：千円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	541,521	542,532	△ 1,011
教員人件費支出	359,113	358,989	124
職員人件費支出	119,623	120,761	△ 1,138
役員報酬支出	23,985	23,985	0
退職金支出	38,800	38,797	3
教育研究経費支出	232,534	227,557	4,977
管理経費支出	70,017	64,303	5,714
借入金等利息支出	444	443	1
借入金等返済支出	2,286	2,286	0
施設関係支出	39,537	20,335	19,202
設備関係支出	2,748	1,839	909
資産運用支出	2,500	2,500	0
その他の支出	44,442	52,310	△ 7,868
小計	936,029	914,105	21,924
予備費	2,000		2,000
資金支出調整勘定	△ 44,815	△ 63,421	18,606
翌年度繰越支払資金	372,698	363,544	9,154
支出の部合計	1,265,912	1,214,228	51,684

人件費支出
5億42,532千円

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

教育研究経費支出
2億27,557千円

教育研究活動等に必要な経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

管理経費支出
64,303千円

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

借入金等利息支出
443千円

旧短期大学正門整備工事の借入金に伴う利息支出となる。

借入金等返済支出
2,286千円

旧短期大学部正門整備工事の借入金の返済となる。

設備関係支出
1,839千円

設備関係支出は、備品、図書、車両などの支出となる。

その他の支出
52,310千円

主に、前年度末に未払いであった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金となる。

施設関係支出
20,335千円

施設関係支出は、建物、構築物などの支出となる。

資産運用支出
2,500千円

資産運用支出は、引当特定資産への繰入等の支出となる。

有価証券の購入及び減価償却引当特定資産への繰入支出

資金支出調整勘定
△63,421千円

主に、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

５．事業活動収支計算書

教育活動収支

（単位：千円）

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	609,432	610,154	△ 722
手数料	14,943	15,143	△ 200
寄付金	5,430	3,860	1,570
経常費等補助金	169,483	146,307	23,176
付随事業収入	7,457	8,734	△ 1,277
雑収入	39,871	46,053	△ 6,182
教育活動収入　計	846,616	830,251	16,365
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	540,303	540,077	226
教育研究経費	324,834	317,307	7,527
管理経費	79,617	73,688	5,929
徴収不能額等	0	10,380	△ 10,380
教育活動支出　計	944,754	941,452	3,302
教育活動収支差額	△ 98,138	△ 111,201	13,063

寄付金
3,860千円
資金収入で計上された科目のほか、現物寄付が含まれている。

人件費
5億40,077千円
資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

教育研究経費
3億17,307千円
資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

教育活動外収支

（単位　千円）

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息･配当金	603	312	291
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入　計	603	312	291
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	444	443	1
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出　計	444	443	1
教育活動外収支差額	159	△ 131	290
経常収支差額	△ 97,979	△ 111,332	13,353

受取利息・配当金
312千円
受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の利金等となる。

借入金等利息
443千円
旧短期大学部正門整備工事の借入金に伴う利息支出となる。

特別収支

基本金組入前当年度収支差額
△1億11,192千円

旧）帰属収支差額のこと。

事業活動収入　計
8億30,726千円

寄付金には、資金収入に計上されない現物寄付金があり、卒業生からの卒業記念品寄贈などが含まれている。
資産売却差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動支出　計
9億41,918千円

教育研究経費および管理経費には、資金支出に計上されない減価償却額が含まれている。
資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

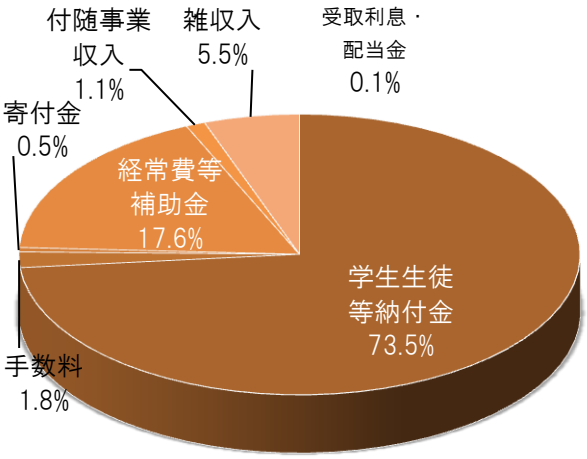
（単位：千円）

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	0	163	△ 163
特別収入　計	0	163	△ 163
事業活動支出			
資産処分差額	0	23	△ 23
その他の特別支出	0	0	0
特別支出　計	0	23	△ 23
特別収支差額	0	140	△ 140
〔予備費〕	2,000		2,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 99,979	△ 111,192	11,213
基本金組入額合計	△ 44,511	△ 7,615	△ 36,896
当年度収支差額	△ 144,490	△ 118,807	△ 25,683
前年度繰越収支差額	△ 2,620,347	△ 2,620,347	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,764,837	△ 2,739,154	△ 25,683

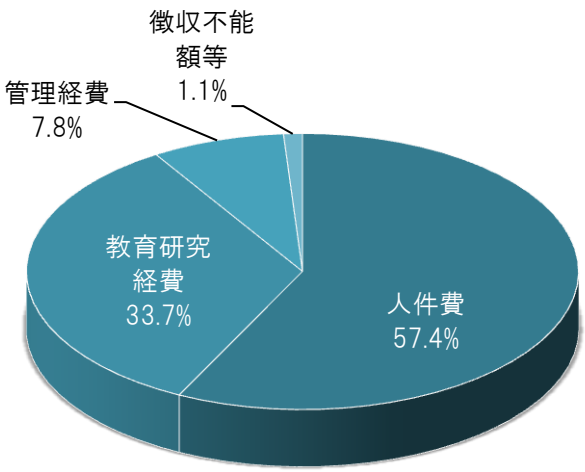
（参考）

事業活動収入　計	847,219	830,726	16,493
事業活動支出　計	947,198	941,918	5,280

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



６．貸借対照表

貸借対照表は、2018（平成30）年度末における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。
資産の部合計は、51億37,634千円、負債の部合計は、6億64,467千円、純資産の部合計は、44億73,167千円となった。

資産の部

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,500,281	4,575,058	△ 74,777
特定資産	229,000	229,000	0
その他の固定資産	8,482	7,884	598
流動資産	399,871	427,187	△ 27,316
資産の部合計	5,137,634	5,239,129	△ 101,495

有形固定資産

45億281千円

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

流動資産

3億99,871千円

主なものとして、現金預金がり、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

負債･基本金及び純資産の部

（単位：千円）

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	346,961	342,633	4,328
流動負債	317,507	312,138	5,369
負債の部合計	664,468	654,771	9,697
純資産の部			
基本金			
第１号基本金	7,148,321	7,140,706	7,615
第４号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 2,739,154	△ 2,620,347	△ 118,807
純資産の部合計	4,473,167	4,584,359	△ 111,192
負債及び純資産の部合計	5,137,635	5,239,130	△ 101,495

固定負債

3億46,961千円

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

流動負債

3億17,507千円

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

７．有価証券、関連当事者との取引の状況

（１）有価証券の時価情報

① 総括表

（単位：円）

	当年度(2019(平成31)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	56,652,691	98,735,932	42,083,241
（うち満期保有目的の債券）	（　0）	（　0）	（　0）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,440,001	1,226,400	△ 213,601
（うち満期保有目的の債券）	（　0）	（　0）	（　0）
合計	58,092,692	99,962,332	41,869,640
（うち満期保有目的の債券）	（　0）	（　0）	（　0）
時価のない有価証券	2,500,000		
有価証券	60,592,692		

② 明細表

（単位：円）

種類	当年度(2019(平成31)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	37,389,001	78,797,000	41,407,999
株式	1,960,000	1,954,400	△ 5,600
投資信託	18,743,691	19,210,932	467,241
貸付信託	0	0	0
合　計	58,092,692	99,962,332	41,869,640
時価のない有価証券	2,500,000		
有価証券合計	60,592,692		

（２）関連当事者との取引状況

（単位:円）

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木　寧	―	―	―	―	―	顧問弁護士	弁護士報酬	1,296,000	―	―

8．財産目録　2019(平成31)年3月31日現在

(単位:千円)

科　目	金　額	科　目	金　額
1. 基本財産	4,481,078	貯蔵品	165
土地	2,076,644	前払金	566
建物	1,819,942	立替金	191
構築物	47,239	仮払金	658
教育研究用機器備品	82,751		
管理用機器備品	3,243		
図書	442,137		
車輌	3,169	資　産　総　額	5,137,634
電話加入権	2,347	借入金	26,285
ソフトウェア	3,606	退職給与引当金	304,626
2. 運用財産	656,556	未払金	66,289
土地	10,610	前受金	236,503
構築物	14,545	預り金	30,764
未収入金	34,748		
引当特定資産	229,000	負　債　総　額	664,467
預託金	29		
有価証券	2,500	正味財産　(資産総額-負債総額)	4,473,167
現金･預金	363,544		

9．借入金明細表　2018(平成30)年4月1日から2019(平成31)年3月31日まで

(単位:千円)

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘　要
長期借入金	市中金融機関	百五銀行	26,285	0	※　2,286	23,999	1.65%	R12年6月30日	使途:短期大学部正門整備資金
		小計	26,285	0	※　2,286	23,999			
	計		26,285	0	※　2,286	23,999			
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金		2,286	2,286	2,286	2,286			
	計		2,286	2,286	2,286	2,286			
合計			28,571	2,286	2,286 ※　2,286	26,285			

(注) ※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

10. 経年比較の財務比率

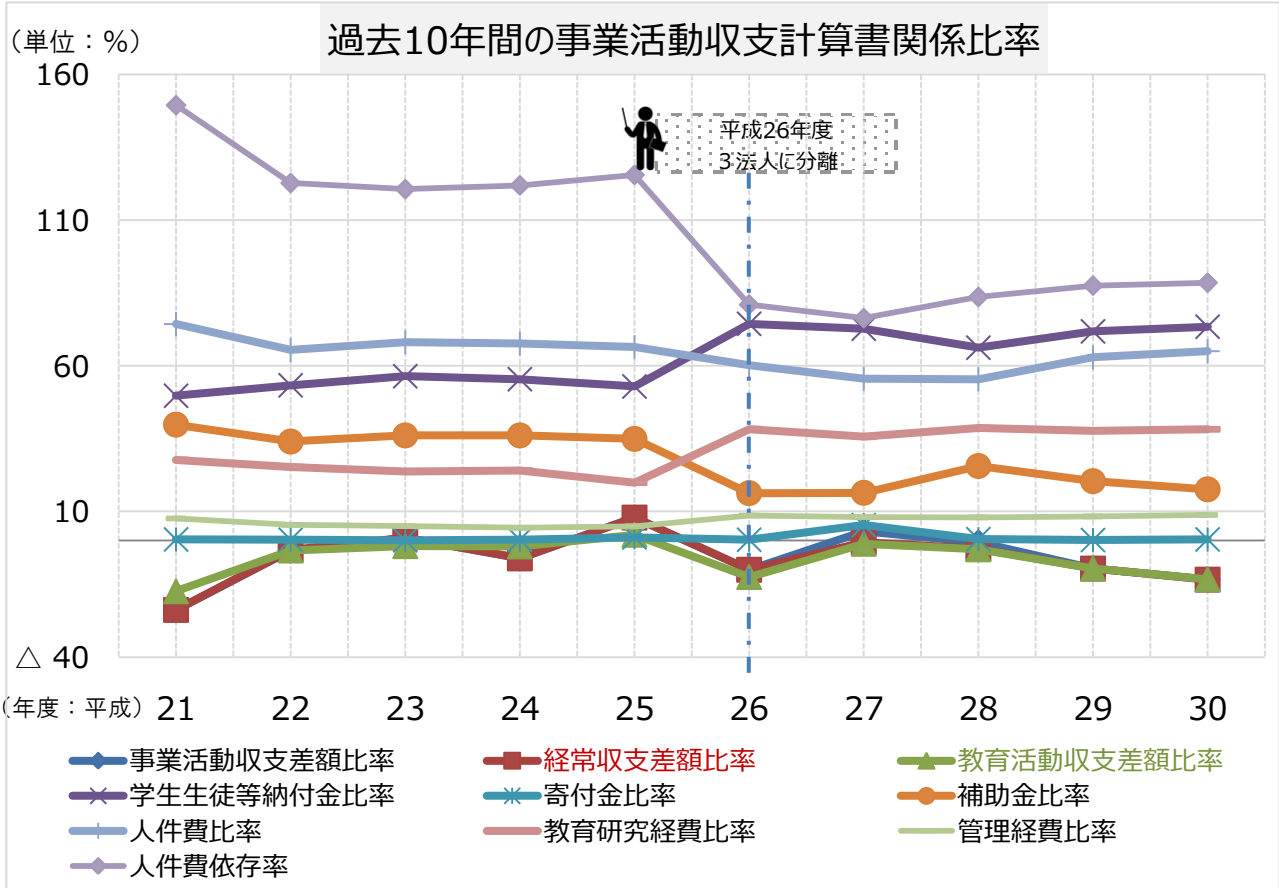
事業活動収支計算書関係比率

（単位：%）

分類	比率名	算式	平成29年度 決算値	平成30年度 決算値	全国平均	評価指標
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 9.6	△ **13.3**	4.9	↑
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	71.8	**73.4**	74.7	～
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.2	**0.4**	2.3	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	20.4	**17.6**	12.5	↑
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	62.9	**65.0**	53.8	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	37.7	**38.2**	33.3	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	8.3	**8.8**	8.8	↓
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	87.5	**88.5**	71.9	↓
	経常収支差額比率	（経常収入−経常支出）÷経常収入	△ 9.6	△ **13.4**	3.9	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 9.6	△ **13.3**	2.4	↑

評価指標　↑ 高い値が良い
↓ 低い値が良い

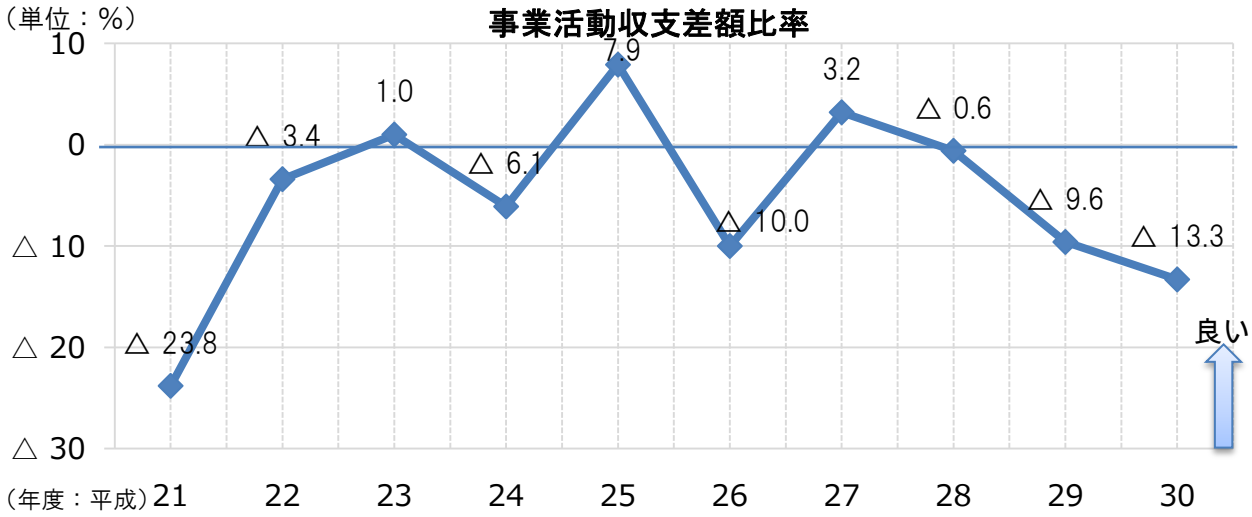
全国平均：『平成30年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』（日本私立学校振興・共済事業団）
※医療系法人を除く大学法人全国平均（平成29年度実績）



事業活動収支計算書関係比率

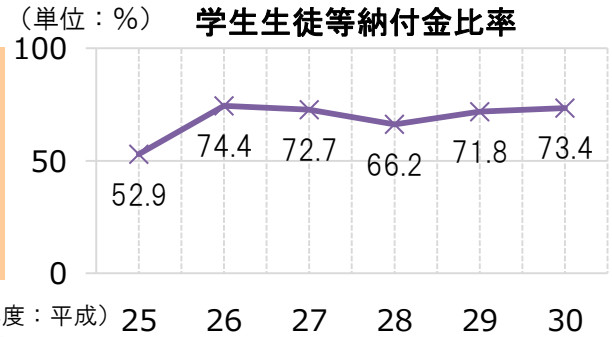
事業活動収支差額比率

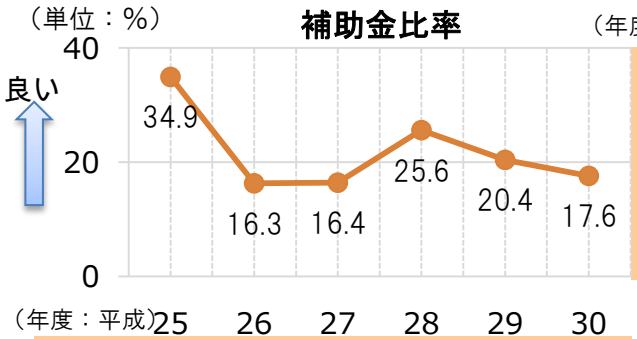
この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。



学生生徒等納付金比率

収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。



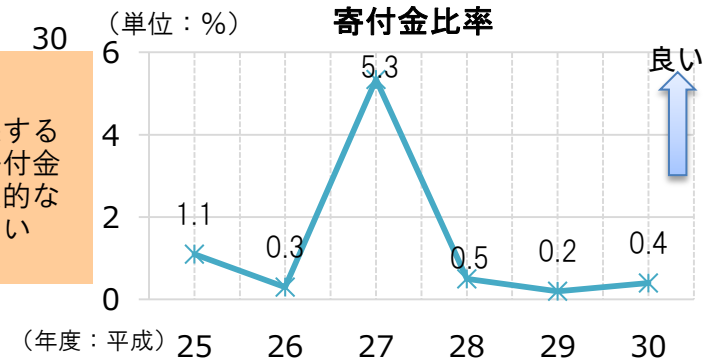


補助金比率

第二の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

寄付金比率

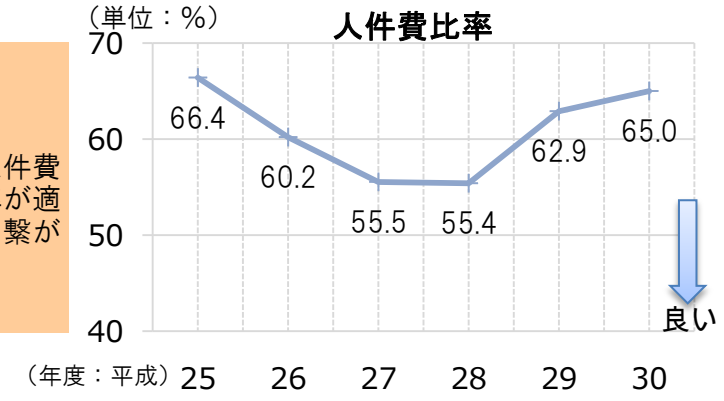
一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

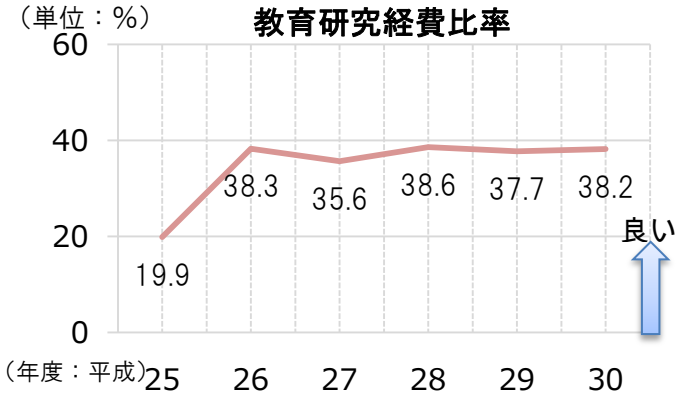


事業活動収支計算書関係比率

人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。



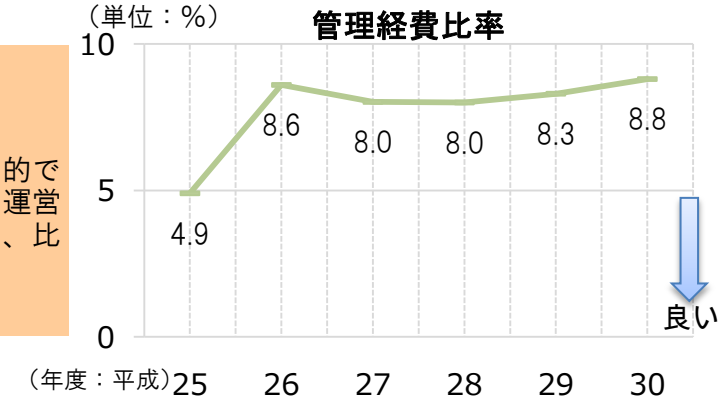


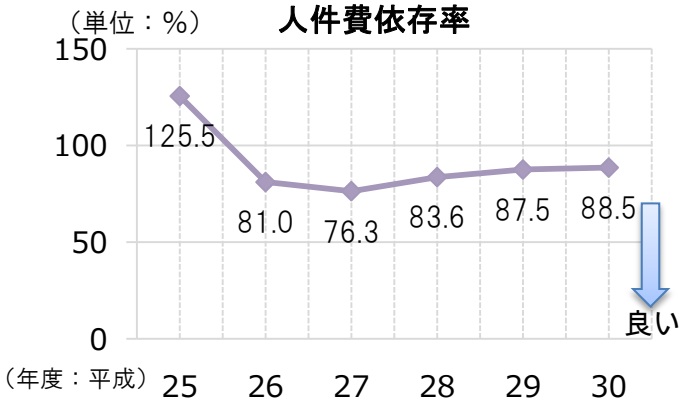
教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。





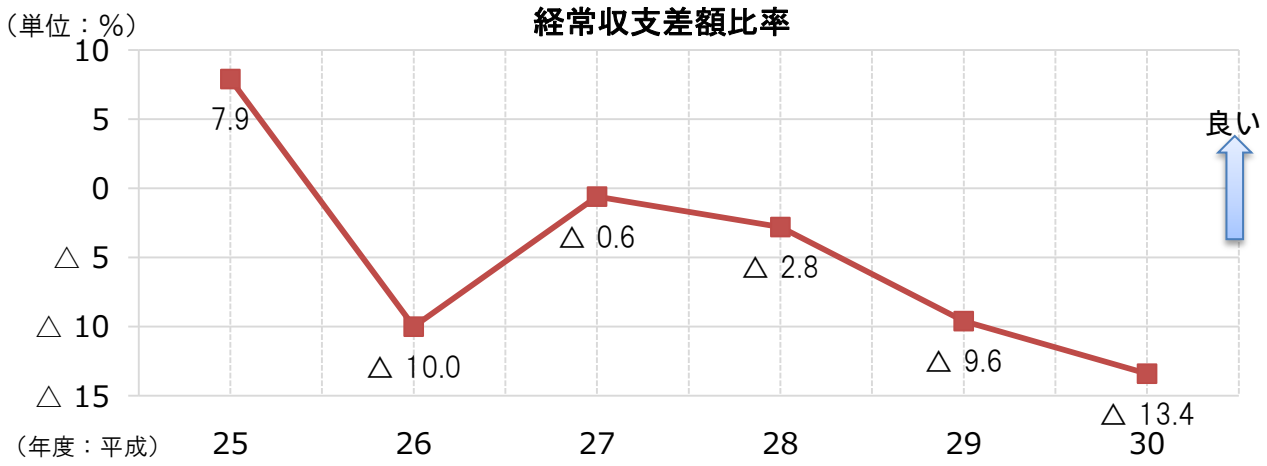
人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。

事業活動収支計算書関係比率

経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的活動に関する比率。マイナス要因が経常的なものか臨時的なものか把握し、支出超過の状況が常態化している場合は、収支構造の見直し等対応策が必要となる。

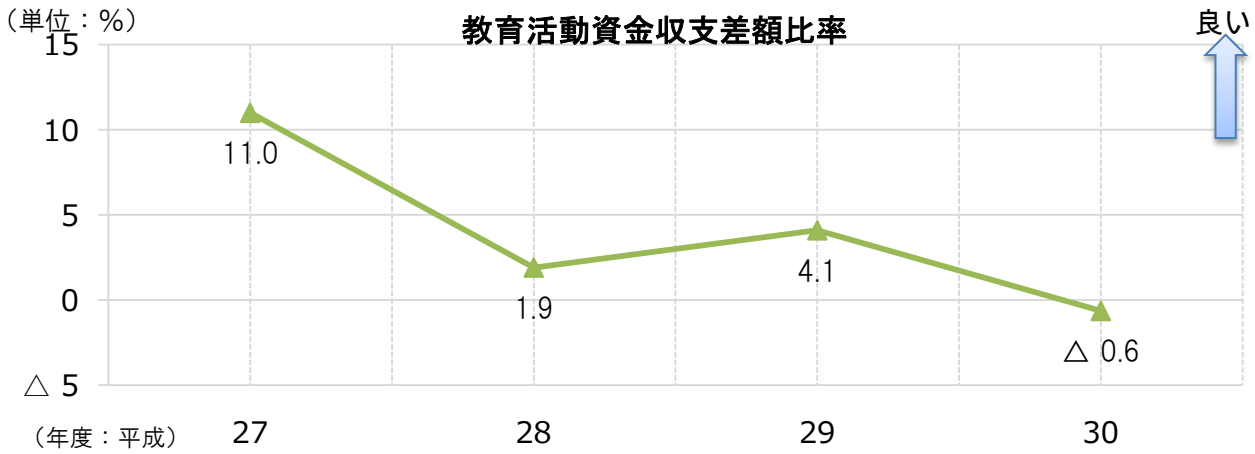


活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	平成29年度決算値	平成30年度決算値	全国平均	評価指標
キャシュフローは生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	4.1	△ **0.6**	14.1	↑

教育活動資金収支差額比率

学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。「その他の活動」収支状況を併せて確認する必要がある。



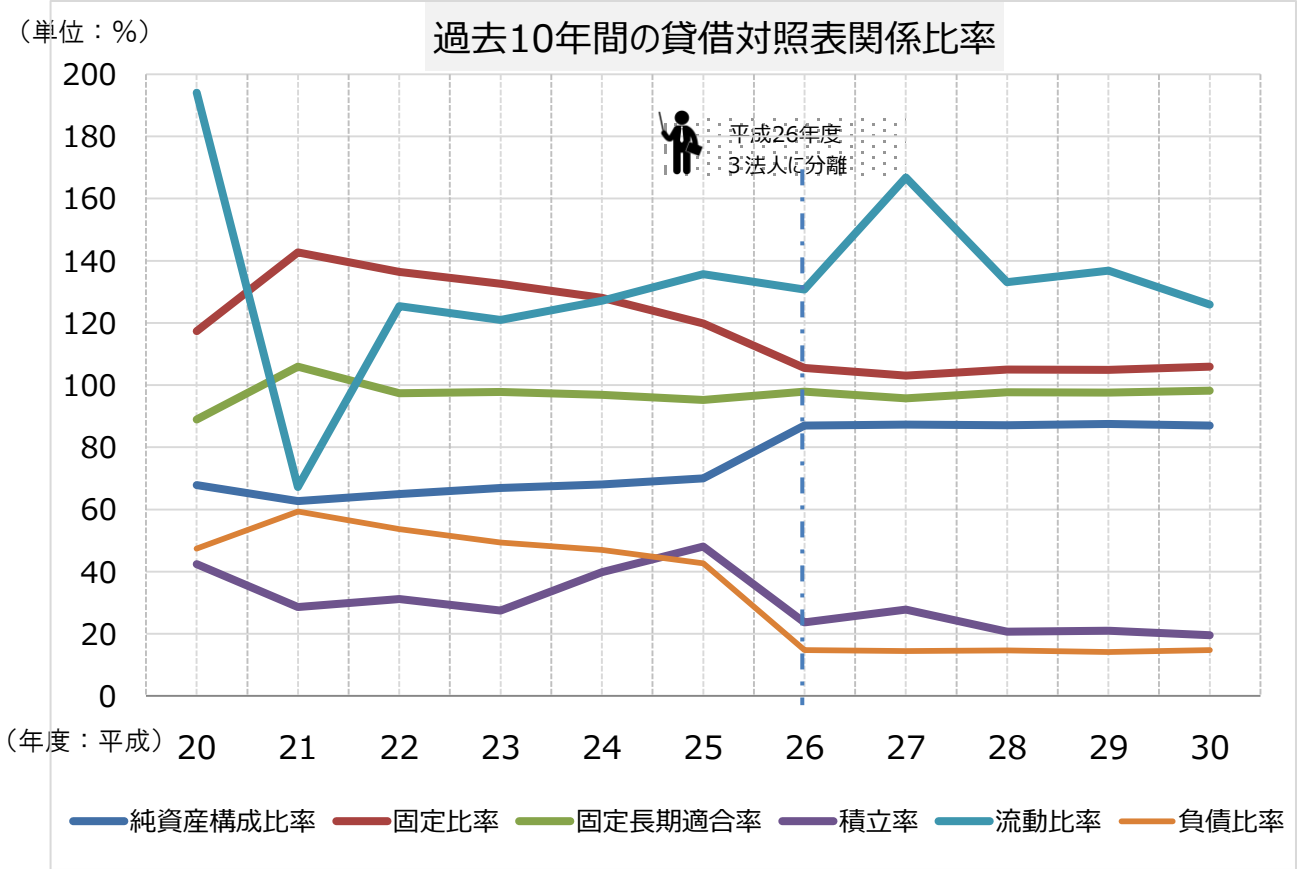
貸借対照表関係比率

（単位：%）

分類	比率名	算式	平成29年度 決算値	平成30年度 決算値	全国平均	評価指標
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷負債+純資産	87.1	**87.0**	87.8	↑
長期資金で固定資産は賄われている	固定比率	固定資産÷純資産	105.0	**105.9**	98.7	↓
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.7	**98.2**	91.6	↓
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	流動資産÷流動負債	133.1	**125.9**	248.3	↑
	内部留保資産比率	（運用資産-総負債）÷総資産	△ 0.7	△ **1.3**	24.8	↑
	運用資産余裕比率	（運用資産-外部負債）÷経常支出	59.2	**53.3**	1.9	↑
負債の割合はどうか	負債比率	総負債÷純資産	14.7	**14.8**	13.9	↓
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産÷要積立額	20.7	**19.6**	78.6	↑

評価指標　↑ 高い値が良い
↓ 低い値が良い

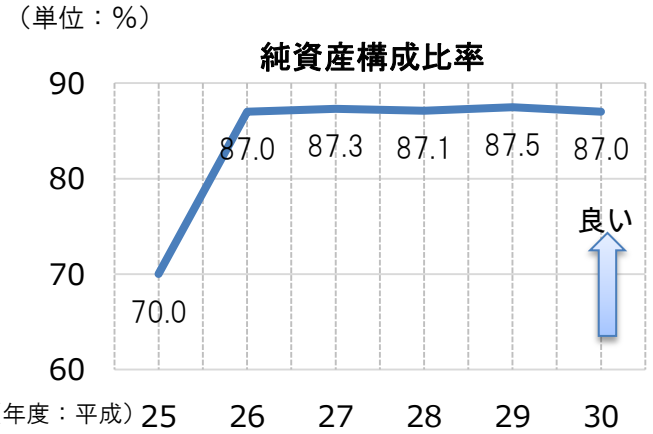
全国平均：『平成30年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』
（日本私立学校振興・共済事業団）
※医療系法人を除く大学法人全国平均（平成29年度実績）

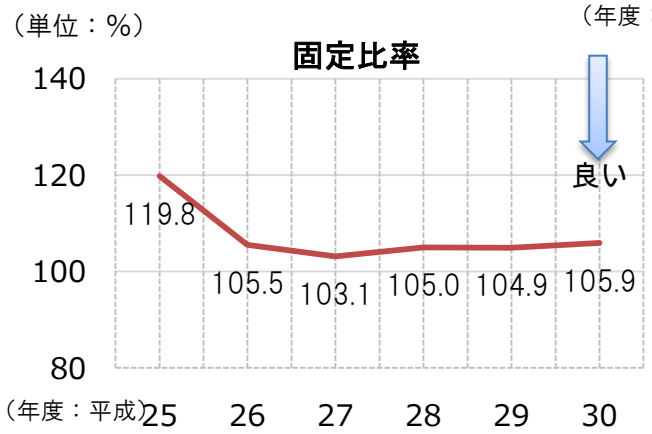


貸借対照表関係比率

純資産構成比率

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。



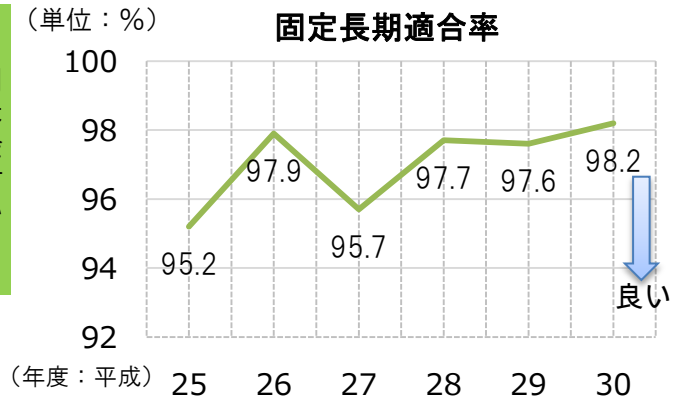


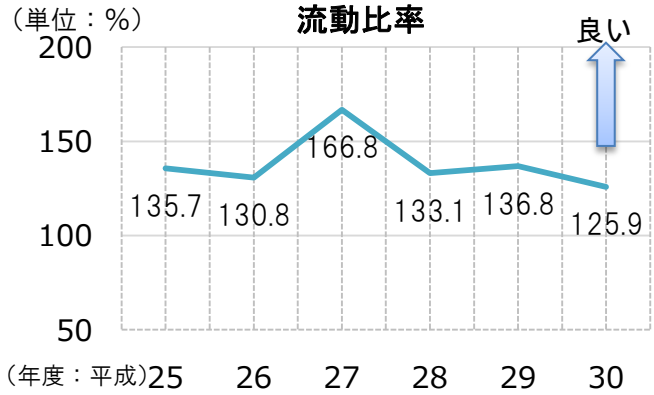
固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

固定長期適合率

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。



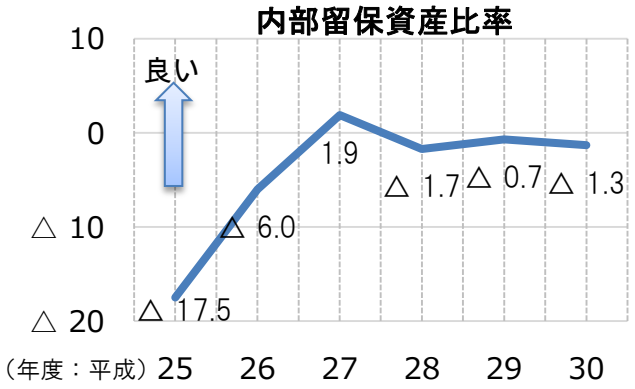


流動比率

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

貸借対照表関係比率

（単位：%）



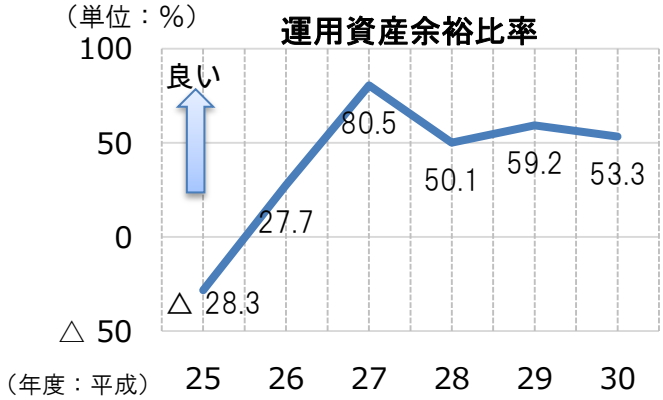
内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。
プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを

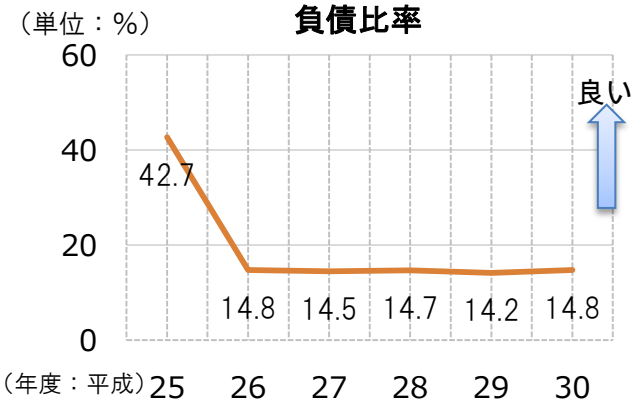
運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。
学校法人の１年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

（単位：%）



（単位：%）



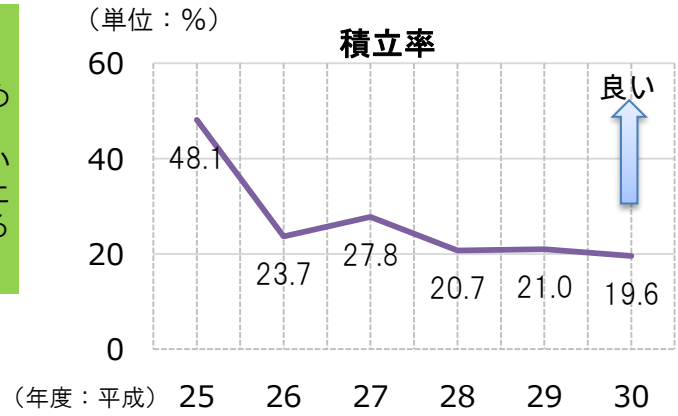
負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

（単位：%）



11．次年度に向けて　　（2018（平成30）年９月25日開催理事会承認）

本学園は、建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、出会いと学びを与え、学びの達成感を通じて社会に貢献し続けることのできる「知（地）の拠点」を目指し、全学的な取り組みとなる、ＴＳＵＮＡＧＵプロジェクトを立ち上げるなど、さまざまな改革に取り組んでいます。

高等教育機関を取り巻く環境は、本格的な人口減少社会の到来により、主たる進学者である18歳人口も大きく減少します。高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、これまでの改革の成果と課題について検証するとともに、状況の変化も踏まえて、将来を見据えた教育・研究改革の推進および財政基盤の確立が重要です。

2017（平成29）年度に、こども教育学部を新設、2019（平成31）年度からは、国際人間科学部を改組転換し、「グローバル化する地域の課題をビジネスや異文化理解により解決できる人材の養成」を目的とした国際地域学部を設置します。

しかしながら、本学園は、法人分離後の2014（平成26）年度以降、文部科学省で定めた新たな経営指導強化指標である、事業活動収支計算書の経常収支差額において、2015（平成27）年度は△5,313千円、2016（平成28）年度は△27,159千円、2017（平成29）年度は△79,746千円と、すでに３年連続赤字となっており、是が非でも回復し、厳しい環境を生き残っていかなければなりません。

このような財政状況下においても、限られた収入の中で、教学の充実に必要な事業予算を最優先に確保し、最大限の創意工夫による教学改革を行うため、理事長、学長が先頭に立ち、教職員一人ひとりが常に改革の意識を持ち、教学と法人が一体となって取り組むことで、可能となると確信しております。

また、言うまでもなく、私立大学経営の中心は教育にあり、大学そのものの存在意義の根幹を成すものとなります。入試改革など大きく変化していく状況の中、個々の利害を超えて、学生を中心とした教育が求められています。本学園においても、学長のリーダーシップ、教職員の熱意、教職協働により、学生が満足していることが実感できる体制の強化が急務となります。

2019（平成31）年度の予算編成にあたっては、2016（平成28）年度からの５カ年による中期事業計画に基づき、次のとおり予算編成上の重点項目に沿って、さらなる教育研究活動の活性化と財務体質の改善に向けた予算配分を行います。

１．予算編成上の重点項目

（１）教学の充実

２学部１学科体制による連携を強化するとともに、学部・学科においては、教育の魅力を高め、特色ある教育・研究を実践する。

さらに、学生に対する教育の質を保証するため、教育力を高める。

（２）入学定員の確保

収入の根幹となる学生生徒納付金収入の確保は、最重要課題となる。

入学者目標人数を必達する。

＜2019（平成31）年度学部等別入学者目標人数＞

学　　部	目　標	（入学定員）
国際地域学部	154名	（120名）
こども教育学部	64名	（ 50名）
大学院	10名	（ 10名）
短期大学部	100名	（ 90名）

（３）外部資金および補助金等の獲得

補助要件を精査し、補助金の採択率向上を高め、積極的な外部資金の獲得する。

（４）事務職員の資質能力向上

運営を担う事務職員の資質能力の向上を図り、スペシャリスト化を推進する。

（５）財政基盤の確立

学園の永続的な運営に必要な内部留保金を確保し、安定した財政基盤を確立するとともに、経営数値目標を必達する。

２．経営数値目標

実態に則し、実効性の高いものとして次のとおり経営数値目標を設定し、予算編成の基礎とする。

	2019年度 目標値（案）	2018年度 目標値	2017年度 実績値	※参考	
				大学法人 全国平均	評価
① 事業活動収支差額比率	0%以上	0%以上	△9.6%	4.9%	△
② 経常収支差額比率	0%以上	0%以上	△9.6%	4.1%	△
③ 教育活動収支差額比率	0%以上	0%以上	△9.6%	2.7%	△
④ 人件費比率	58%未満	58%未満	62.9%	53.6%	▼
⑤ 教育研究経費比率	30%以上	30%以上	37.7%	33.0%	△
⑥ 管理経費比率	5%未満	5%未満	8.3%	9.0%	▼
⑦ 人件費依存率	78%未満	78%未満	87.5%	72.8%	▼
⑧ 基本金組入後収支比率	100%未満	100%未満	111.6%	107.8%	▼

※参考「今日の私学財政」2017年度版（2016年度決算値）より抜粋

以　上

学校法人享栄学園
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部
事務局財務課

発行日　：　2019（令和元）年５月28日
住　所　：　〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222
ＴＥＬ　：　059-372-3949
ＦＡＸ　：　059-372-3919
e-mail　：　keiri@m.suzuka-iu.ac.jp

学校法人 享栄学園

〒510-0298　三重県鈴鹿市郡山町663-222
TEL：059-372-3949／FAX：059-372-3919
http://www.kyoeigakuen.net

学校法人享栄学園

●鈴鹿大学　〒510-0298　三重県鈴鹿市郡山町663-222
●鈴鹿大学短期大学部　〒510-0298　三重県鈴鹿市郡山町663-222